

たつの市 人口ビジョン

《令和3年度改訂版》

たつの市

目 次

はじめに.....	1
第1章 人口ビジョンの趣旨.....	2
1 人口ビジョンの位置づけ.....	2
2 国が示す長期ビジョン.....	2
3 対象期間.....	2
4 本市が目指すべき将来人口.....	3
5 実現に向けた視点.....	3
第2章 たつの市の状況.....	4
1 『ひと』の状況.....	4
2 『しごと』の状況.....	23
3 『まち』の状況.....	32
4 アンケート調査結果からの現状把握.....	37
第3章 将来人口のシミュレーション.....	40
1 将来人口推計.....	40
2 自然増減・社会増減の影響度の分析.....	42
3 人口の変化が地域の将来に与える影響と対応策.....	45
第4章 人口の将来展望.....	48
1 将来展望人口.....	48
2 将来展望における条件設定.....	49
3 目標人口.....	52

はじめに

たつの市は、平成 17 年 10 月 1 日に龍野市・新宮町・揖保川町・御津町が合併し、誕生しました。平成 27 年には、市制 10 周年を迎え、「住みたくなるまち 住み続けたいまち たつの」の実現に向け、地場産業の振興、道路整備等による交通アクセス向上など、生活利便性の向上や産業の活性化に向けて取り組んできました。平成 29 年 3 月には第 2 次となる総合計画を策定し、「挑戦の 10 年」という長期的な視点のもと、新たなステージに移行していくためのまちづくりを進めてきましたが、令和 3 年度現在、この取組も折り返し地点を迎えようとしています。

このような状況の中、平成 26 年 11 月には、国において、「まち・ひと・しごと創生法」が成立し、地方の人口減少に歯止めをかけ、東京一極集中を是正し、それぞれの地域が将来にわたって活力を維持できることを目指し、地域特性を活かした住みよい環境づくり、働きやすい環境づくりなど、「地方創生」の考え方が示されました。

人口減少、少子・高齢化が進行する本市においても、地方創生に真正面から取り組むとともに、地域特性を活用しながら、たつの市らしい取組を展開し、好循環を生み出していく必要があります。

本市では、平成 27 年度を「ふるさと創生元年」と位置づけ、本市の財産である「人」・「文化」・「歴史」・「産業」・「自然」の地域資源を最大限に活かし、地域の課題に対し、市民と行政、企業や団体等の各主体が協働しながら、まちづくりを進めていくことで、人口減少に歯止めをかけていくこととし、本市のまちづくりの規模を示すため、平成 27 年 10 月に「たつの市人口ビジョン」を策定しました。

国においては、令和元年 12 月に第 2 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」を閣議決定し、兵庫県においては令和 2 年 3 月に第二期となる「兵庫県地域創生戦略（2020～2024）」が策定されました。また、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ令和 2 年 12 月に改訂された第 2 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020 改訂版）では、デジタルトランスフォーメーションの推進や脱炭素社会の実現など、新たな視点が追加されています。

本市においても、人口減少や少子高齢化に対応するため、令和 3 年度に改訂された「第 2 次たつの市総合計画」と整合を図り、人口減少の抑制と活力あるまちづくりに向けた取組を進めていく必要があることから、その目標となる将来のまちの規模を示すたつの市人口ビジョンの改訂を行いました。

第 1 章 人口ビジョンの趣旨

1 人口ビジョンの位置づけ

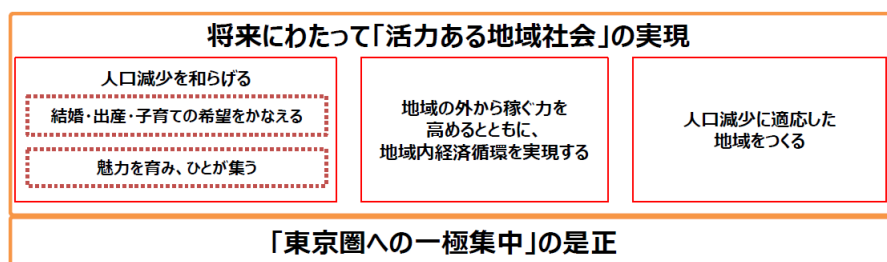
人口ビジョンは、本市における人口動態などの分析を行いながら、今後の目指すべき将来のまちの規模と人口の将来展望を示すものです。

また、同時に策定する「第2期たつの市まち未来創生戦略」（以下、「創生戦略」という。）において、まち・ひと・しごと創生の実現に向けた効果的な施策を企画立案する上での基礎となるものと位置づけ、整合性を保つこととします。

2 国が示す長期ビジョン

人口減少問題への対策をしない場合、2060 年の日本の総人口は 9,284 万人まで減少すると推計されています。国では各段階において達成すべき合計特殊出生率を設定し、2030 年に 1.80 程度、2040 年に 2.07 程度を達成することで、2060 年（令和 42 年）の総人口を 1 億人程度に維持することを目指し、長期的にも約 9,000 万人で概ね安定的に推移すると推計しています。

また、地方創生の目指すべき将来像として、『将来にわたって「活力ある地域社会」の実現』と『「東京圏への一極集中」の是正』を共に目指すことを掲げています。



3 対象期間

人口ビジョンの期間は、長期的な視野に立った展望とするため、国の長期ビジョンの期間である 2060 年（令和 42 年）を目標とし、将来人口推計に基づく、長期的な人口の展望を示すこととします。

なお、国の方針転換や社会経済動向の変化など、人口動態に大きな影響を与える要因があった場合は、適宜見直しを行うものとします。

4 本市が目指すべき将来人口

後述する本市のこれまでの人口動態や、将来シミュレーションを踏まえ、2060年の将来人口は、5.3万人とします。

たつの市が挑戦する将来人口

2060年 将来人口 **5.3万人**

(何もしない場合と比べて約3,500人の減少抑制)

5 実現に向けた視点

視点1 合計特殊出生率1.80を目指します！

結婚・出産・子育て支援、女性が活躍しやすい社会の実現などにより、現在、約1.53程度の本市の合計特殊出生率を段階的に上昇させ、2040年頃までに1.80に上昇させ、以後、維持していくことを目標とします。

視点2 進学・就職による転出を縮小します！

進学・就職する若年層の継続的な転出超過による人口減少を抑制するため、若者にとって魅力的な雇用の創出や、暮らしやすさの向上を図り、転出抑制やU・I・Jターン促進により、転出超過の割合を2022年以降、徐々に縮小させることを目標とします。

視点3 子育て世代などの転入を維持します！

本市の資源を最大限に活用した良好な住環境の創出や子育て支援策の充実、3世代同居・近居を促進することにより、子育て世代を中心に、今後も転入超過を維持していくことを目標とします。

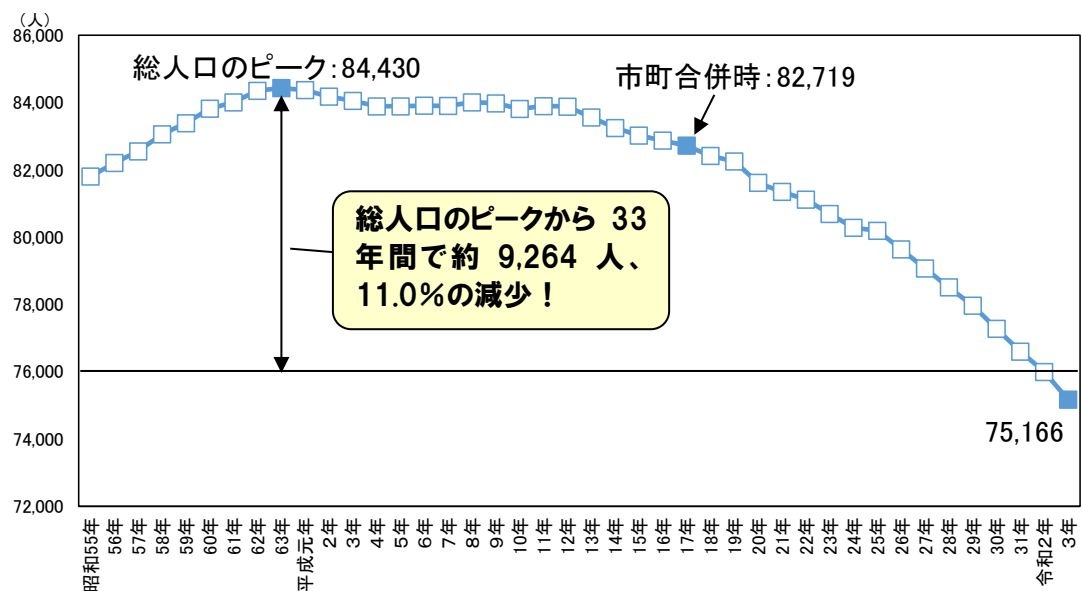
第2章 たつの市の状況

1 『ひと』の状況

～なぜ、たつの市の人口は減少しているのか？～

本市の人口は、昭和 63 年（1988 年）をピークに平成 12 年（2000 年）以降、減少が本格化しています。その要因として、人口移動の規模は縮小しながらも転出超過が続く社会減とともに、年齢 3 区分別人口の推移をみると、少子・高齢化は着実に進行しており、少子・多死社会の到来により自然減が加速しています。

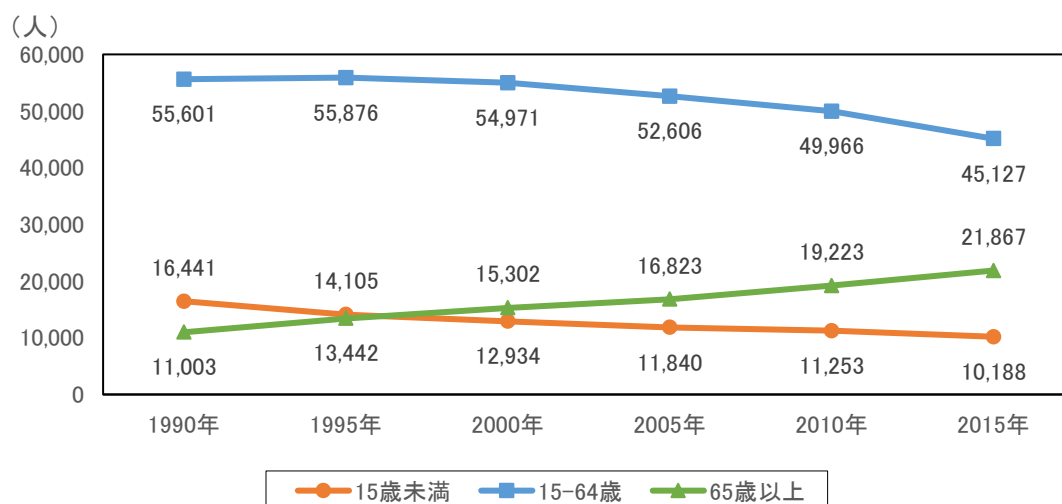
■ 総人口の推移



日本の総人口が継続して減少する局面を迎えたのは、平成 20 年（2008 年）頃とされているが、本市では国よりも早く、平成 12 年（2000 年）頃から人口減少が本格化している。

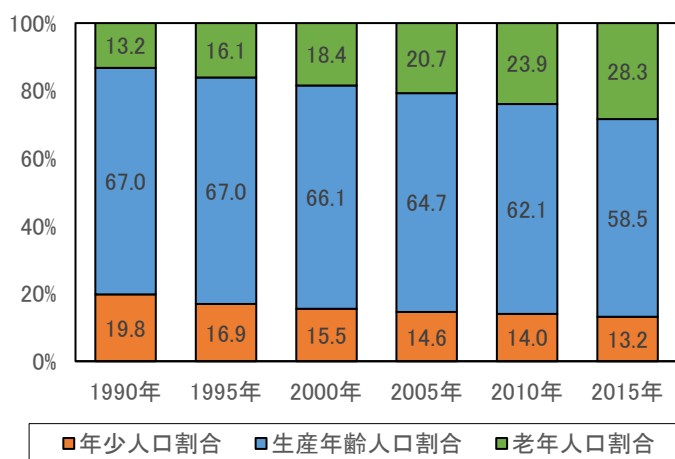
その要因として、大学進学や就職による若年層の転出超過と少子・多死社会の進行による影響が考えられる。

■年齢3区分別人口の推移



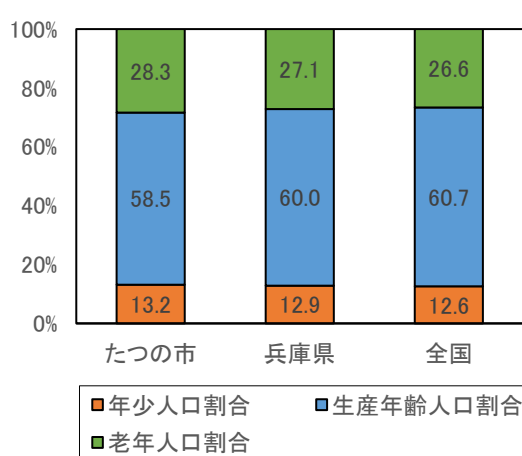
資料：国勢調査
※年齢不詳を除外した数値を掲載

■年齢3区分別人口割合の推移



資料：国勢調査
※年齢不詳を除外した数値を掲載

■年齢3区分別人口割合の比較

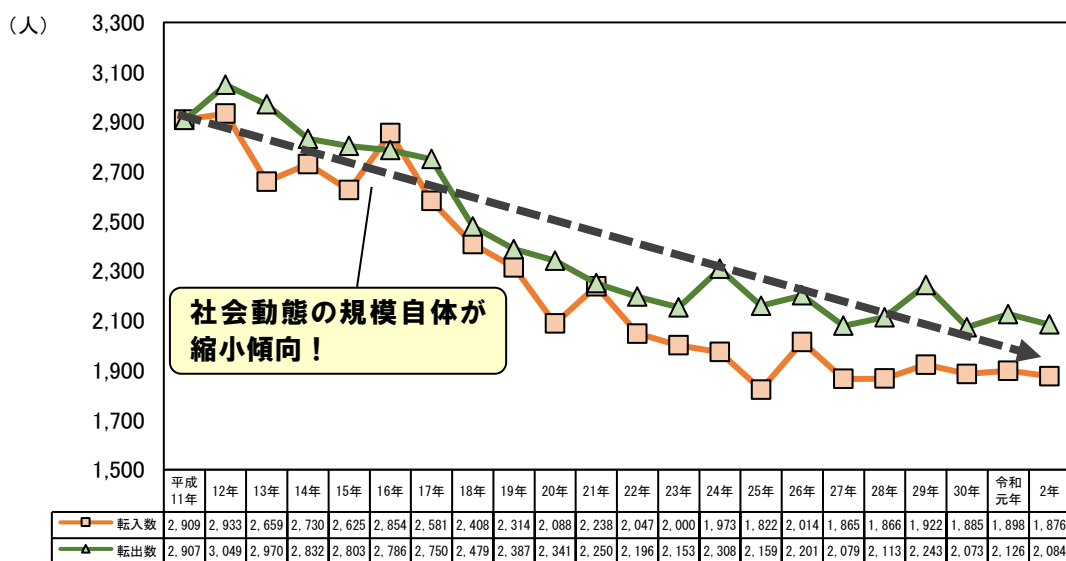


資料：国勢調査（平成 27 年）
※年齢不詳を除外した数値を掲載

年齢3区分別人口をみると 1990 年から 2015 年の 25 年間で年少人口（15 歳未満）は約 6,200 人、生産年齢人口（15-64 歳）は約 10,400 人減少している一方で、老年人口（65 歳以上）は約 10,800 人増加している。

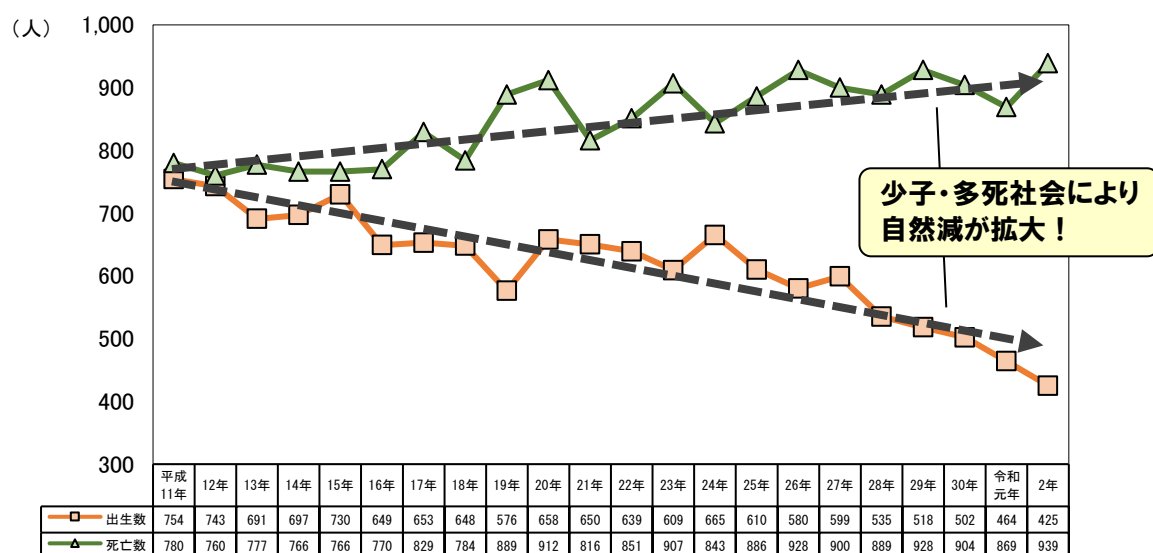
また、2015 年の人口割合で年少人口割合・老年人口割合は兵庫県・全国よりも高くなっているが、生産年齢人口割合については低くなっている。

■ 転入・転出者数の推移（社会増減）



資料：兵庫県 市区町自然動態社会動態

■ 出生・死亡数の推移（自然増減）

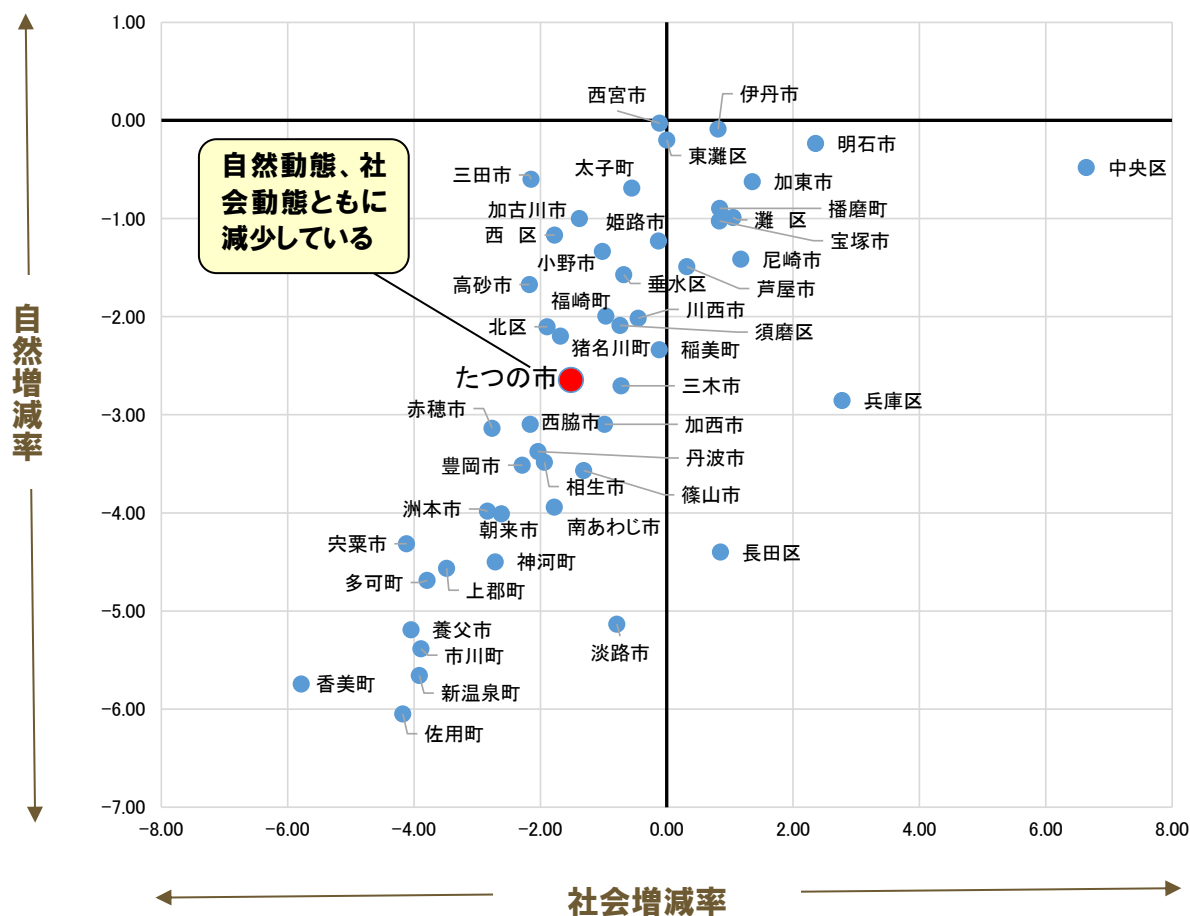


資料：兵庫県 市区町自然動態社会動態

社会動態は、転出超過が続いているが、転入数、転出数ともに減少傾向にあり、近年はほぼ横ばいと、規模自体が縮小傾向となっている。その背景として、人口減少に伴って移動する人口自体が減少していることが考えられる一方で、定住促進住宅取得奨励金などの施策効果による子育て世帯の転入超過によって人口減少が緩和されていることも考えられる。

自然動態については、出生は減少傾向、死亡は増加傾向にあり、少子・多死社会となっており、自然減が継続的に拡大している。

■社会増減率と自然増減率の市町別比較（H28－R2）



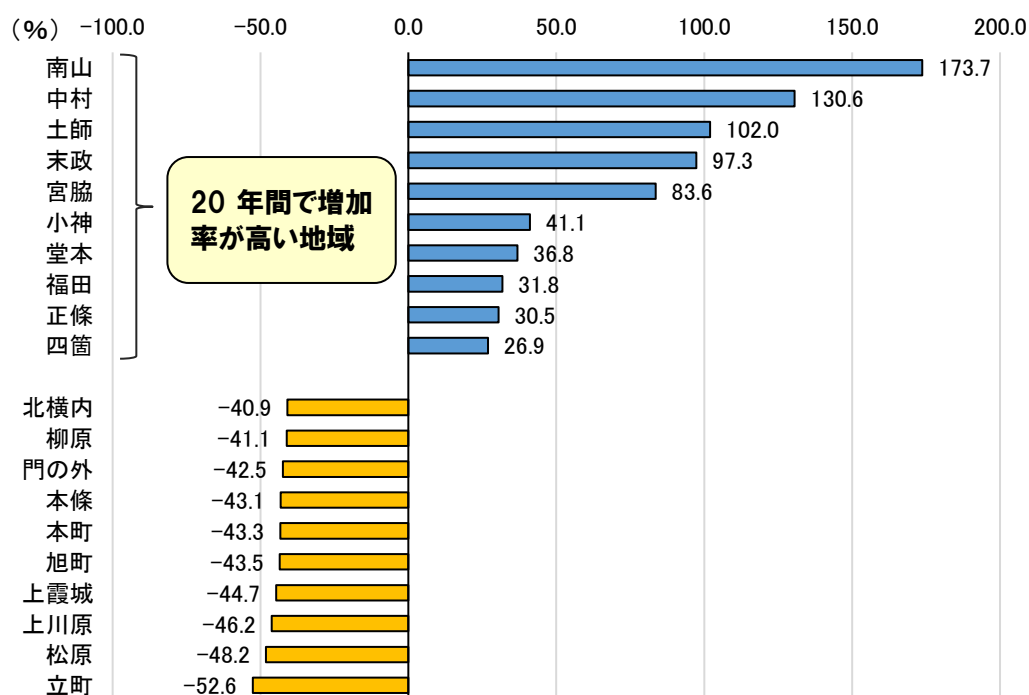
資料：兵庫県人口動態統計

平成 28 年から令和 2 年にかけては、兵庫県内のすべての市町が自然減になった。また、多くの市町で本市と同様に、「社会減＋自然減」となっている。一方、神戸市中央区、兵庫区、尼崎市、明石市、播磨町など神戸市 4 区と 6 市 1 町では社会増となっており、製造業や商業が集積している地域、または農業や観光等の産業拠点が存在するとみられる地域において人を惹きつける力が強いことがうかがえる。

～地区別の人口の動向は？～

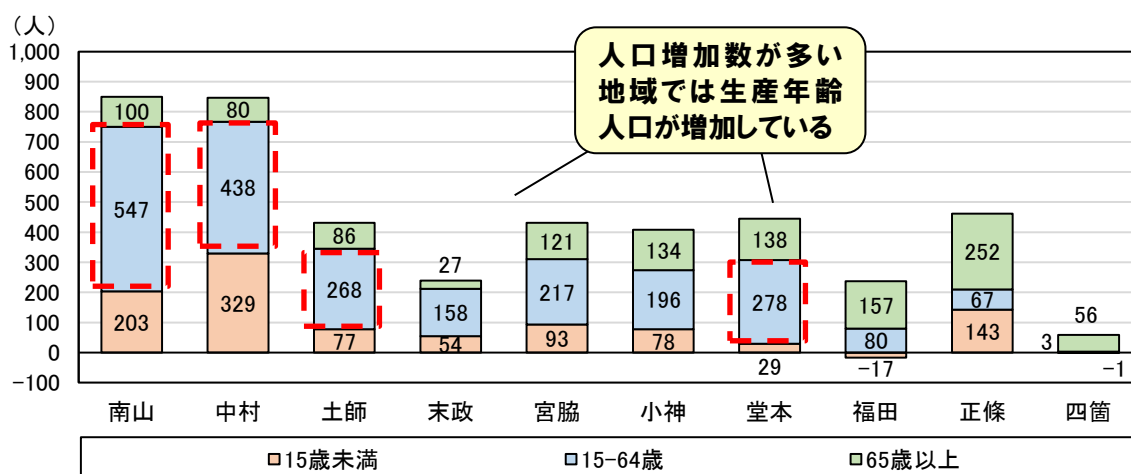
市全体の人口は減少しているものの、地区別でみると、増加している地区もあり、住宅分譲の進む、生活利便性や交通アクセスのよい地域で増加傾向がみられます。また、2世代同居と3世代同居による子ども数の違いをみると、多くの地区において、3世代同居の子ども数が多く、家庭における子育て支援を受けられる環境が、子どもを多く持つことにつながっていることがうかがえます。高齢化の状況についても、地区によって状況が異なっており、今後の人口構造の変化に対応したまちづくりが必要となります。

■字別人口増減率（H12→R2）



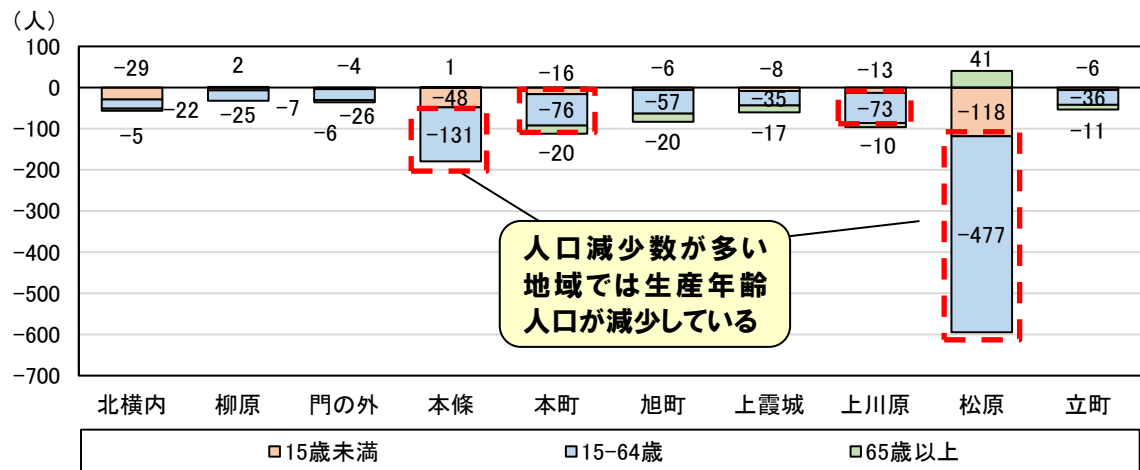
資料：国勢調査

■字別年齢3区分人口増減数 【上位10地区】



資料：国勢調査（令和2年）

■字別年齢3区分人口増減数 【下位10地区】



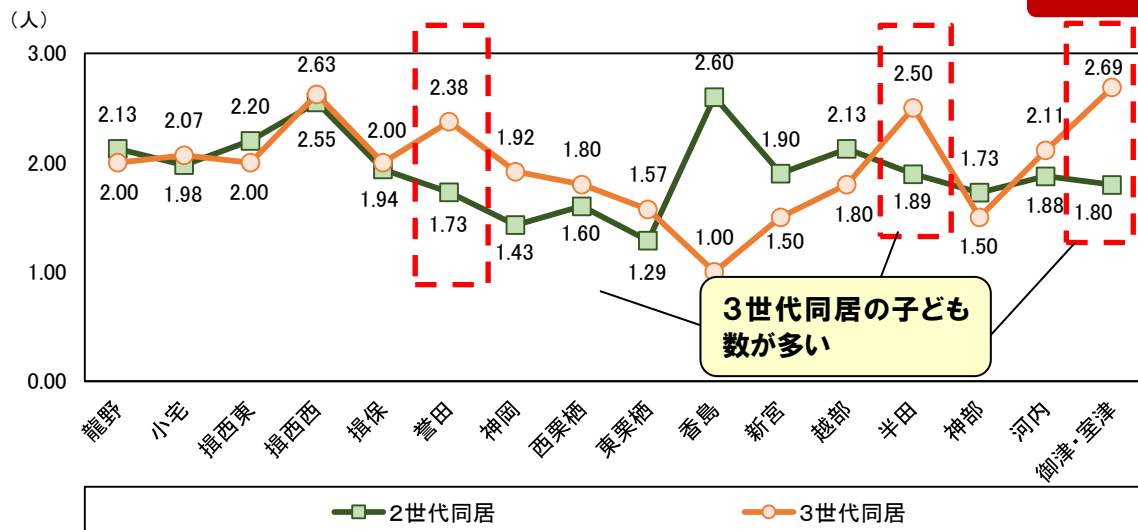
資料：国勢調査（令和2年）

字別に人口をみると「南山」「中村」をはじめ、「土師」「堂本」など住宅分譲の進む、生活利便性や交通アクセスの高いところで人口増加数が多くなっている。また、増加している地区の多くで生産年齢人口の増加がみられる。

一方、「松原」「本條」「本町」「上川原」などでは人口減少数が多くなっており、人口が増加している地区とは逆に生産年齢人口の減少が顕著にみられる。

■ 地区別世帯構成別 1 世帯あたりの子ども数（結婚しており、子どもがいる世帯からのみ算出）

アンケート
調査より

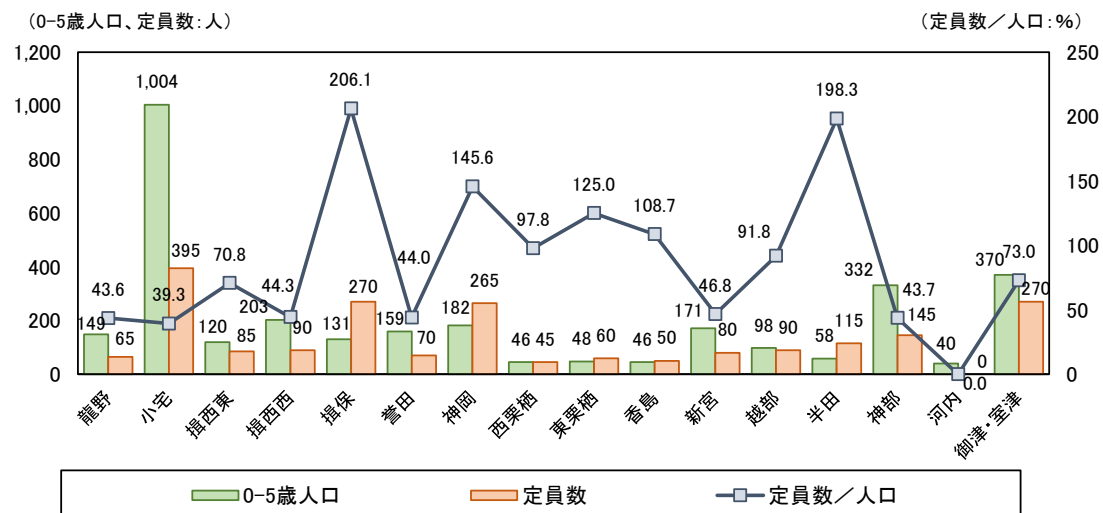


資料：第2次たつの市総合計画等改訂のための市民アンケート調査（令和3年度実施）

結婚しており、子どもがいる世帯について、2世代同居と3世代同居の子ども数を地区別でみると、多くの地区において3世代同居の子ども数が多く、特に「誉田」「半田」「御津・室津」ではその差が大きくなっている。

家族からの子育て支援を受けられる環境があることで、安心して子どもを持てることにつながっていることがうかがえる。

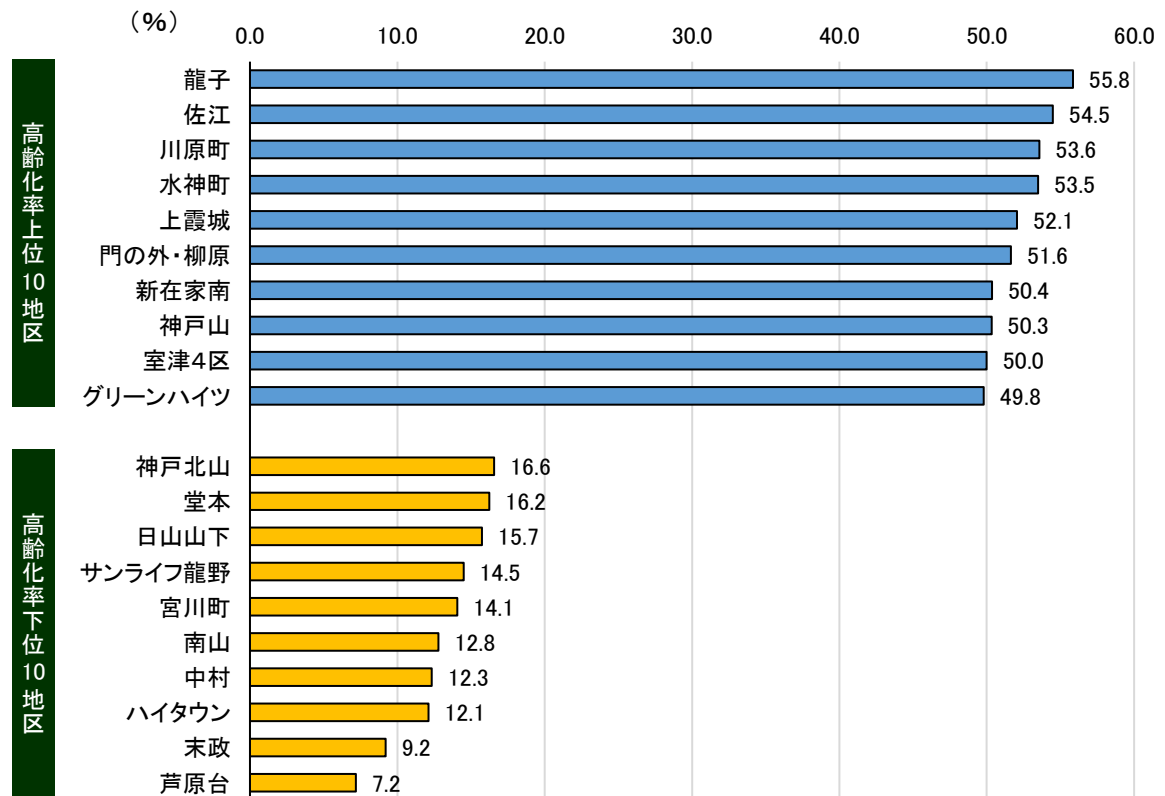
■ 地区別 0-5 歳人口と保育所・認定こども園定員数の比較



資料：たつの市幼児教育課（令和3年4月1日現在）
住民基本台帳（令和3年3月末現在）

住宅分譲が進んでいる地区や人口減少が進行する地区など、地域の状況によって子ども人口に差が生じている。幼稚園・保育所再編計画に基づき、幼稚園・保育所の再編と幼保連携型認定こども園の整備を進めており、できる限り住み慣れた地域で安心して子育てできるよう、引き続き地域の状況に応じた保育環境を整備していくことが求められる。

■ 自治会別高齢化率（R2）上位・下位（10 地区）



資料：住民基本台帳（令和2年9月末現在）

自治会別に高齢化率をみると、「龍子」(55.8%)、「佐江」(54.5%)、「川原町」(53.6%)、「水神町」(53.5%) など、上位 10 地区中 9 地区で高齢者が半数以上を占めている。

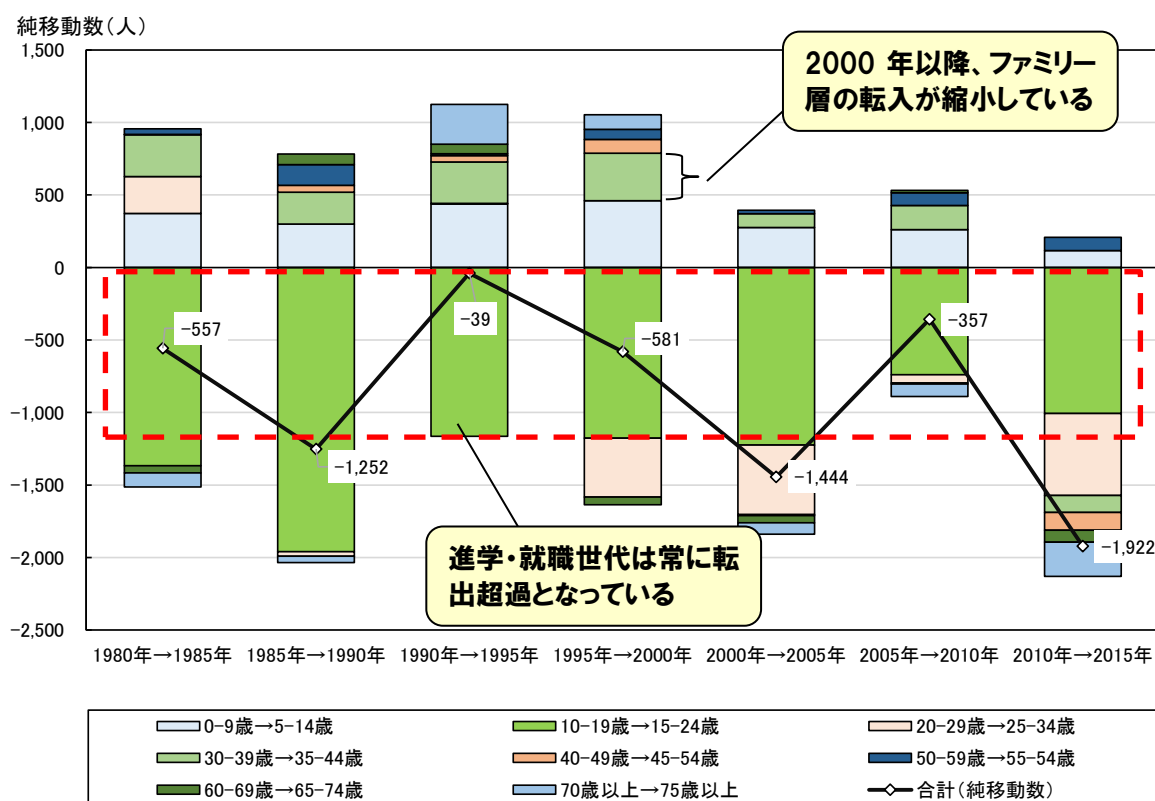
一方、早期分譲住宅地である「神戸山」(50.3%) や「グリーンハイツ」(49.8%) 等においては、将来的には明石舞子団地の例のようにニュータウンの再生が必要となってくる。

～転出超過の要因は？～

本市では、進学や就職を機とした若年層の転出が続いている一方、縮小傾向ではあるものの、夫婦と子どもで構成されるファミリー層の転入が進んでいる状況です。

世代別域内居住率を経年比較すると、男性では 20-24 歳時の転出が改善傾向となっており、通学圏内の大学生等の増加や、個人の価値観において、都市生活志向の減少、地元志向の増加が推測されます。また、転出先、転入元ともに姫路市との結びつきが強く、転出超過数が最も多いことから、転出抑制・転入促進のメインターゲットであると考えられます。

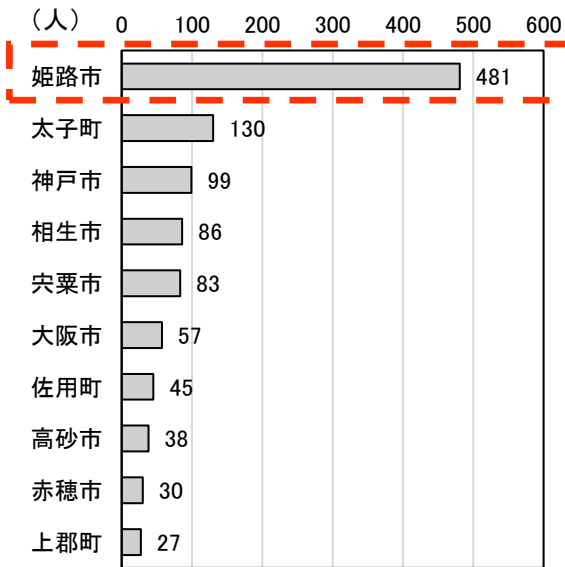
■ 年齢別純移動数の推移



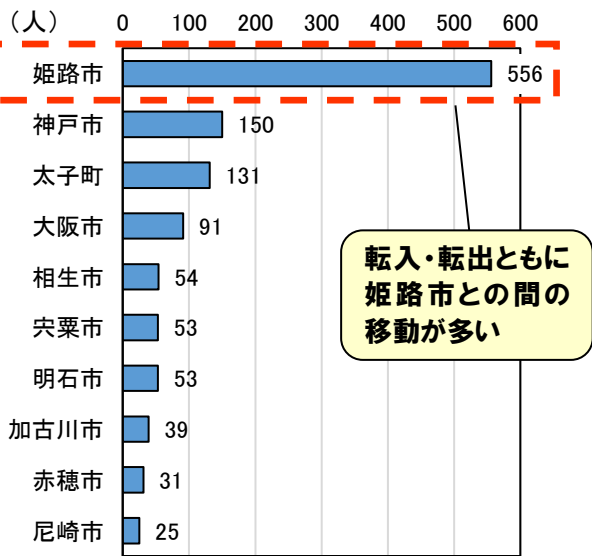
資料：地域経済分析システム

年齢別の純移動数をみると、いずれの時期においても進学・就職世代である「10-19 歳→15-24 歳」では転出超過となっている。また、「2000 年→2005 年」の間の移動から、ファミリー層などの転入超過数が縮小傾向となっている。

■ 2019 年のたつの市への転入者数上位市町村



■ 2019 年のたつの市への転出者数上位市町村



資料：住民基本台帳人口移動報告

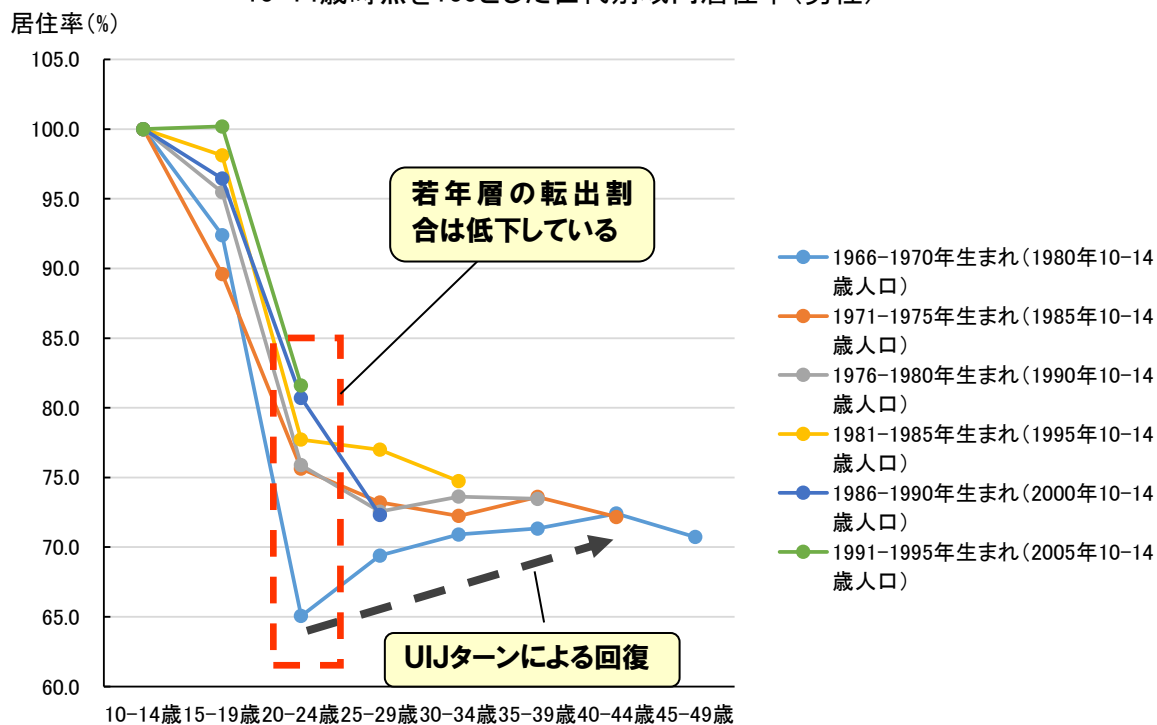
■ 2019 年のたつの市への転入超過・転出超過数上位市町村

転入超過数			転出超過数		
1位	相生市	32人	1位	姫路市	75人
2位	宍粟市	30人	2位	神戸市	51人
3位	佐用町	27人	3位	大阪市	34人
4位	高砂市	20人	4位	明石市	27人
5位	名古屋市	8人	5位	加古川市	13人
6位	上郡町	7人	6位	尼崎市	9人
7位	広島市	6人	7位	京都市	9人
			8位	岡山市	5人
			9位	西宮市	4人
			10位	伊丹市	2人

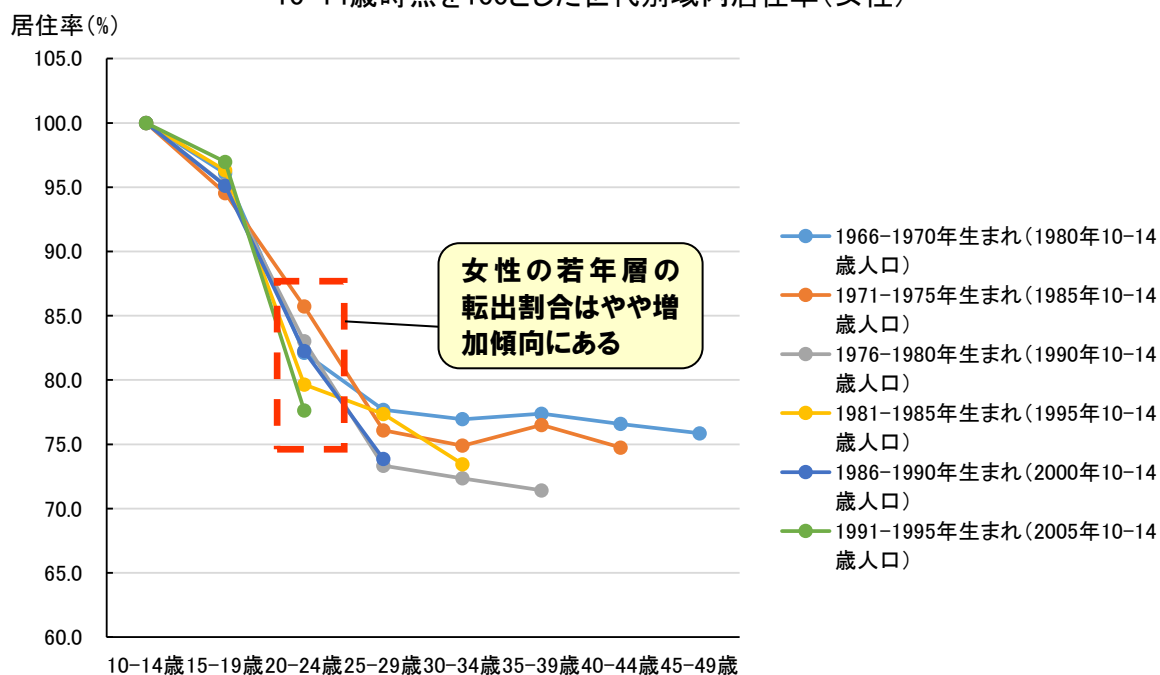
資料：住民基本台帳人口移動報告、地域経済分析システム

■ 世代別域内居住率

10-14歳時点を100とした世代別域内居住率(男性)



10-14歳時点を100とした世代別域内居住率(女性)



資料：国勢調査

～U I J ターンを増やすためには？～

たつの市外で居住していると仮定して、どのような条件があればたつの市に住みたいかという設問では、たつの市を住みやすいと感じているか、たつの市に住み続けたいかに関わらず「買い物など日常生活の利便性の充実」の割合が最も高くなっています。また、住みにくいと感じている場合、「医療環境の充実」や「交通基盤の充実」の割合も高くなっているため、引き続き生活の利便性を高め、受け入れ体制を整えていくことが重要となります。

■市外の方がたつの市に住みたいと思う条件

アンケート
調査より

上段：件 下段：%		買い物など日常生活の利便性	医療環境	交通基盤の充実	大型商業施設・飲食店などの充実	福祉サービスの充実	子育て支援の充実	定年退職後の暮らしの充実
全体(N=962)		394 41.0	380 39.5	265 27.5	200 20.8	189 19.6	187 19.4	178 18.5
住 み や す さ 別	住みやすいと思う (N=726)	295 40.6	290 39.9	175 24.1	146 20.1	139 19.1	152 20.9	141 19.4
	どちらともいえない (N=124)	51 41.1	45 36.3	51 41.1	33 26.6	26 21.0	22 17.7	22 17.7
	住みにくいと思う (N=84)	38 45.2	35 41.7	33 39.3	17 20.2	19 22.6	9 10.7	10 11.9
居 住 意 向 別	住み続けたい (N=710)	285 40.1	287 40.4	173 24.4	136 19.2	141 19.9	141 19.9	137 19.3
	どちらともいえない (N=161)	72 44.7	65 40.4	64 39.8	41 25.5	32 19.9	32 19.9	30 18.6
	転出(転居)を想定している (N=40)	21 52.5	10 25.0	17 42.5	14 35.0	4 10.0	5 12.5	3 7.5

資料：第2次たつの市総合計画等改訂のための市民アンケート調査（令和3年度実施）

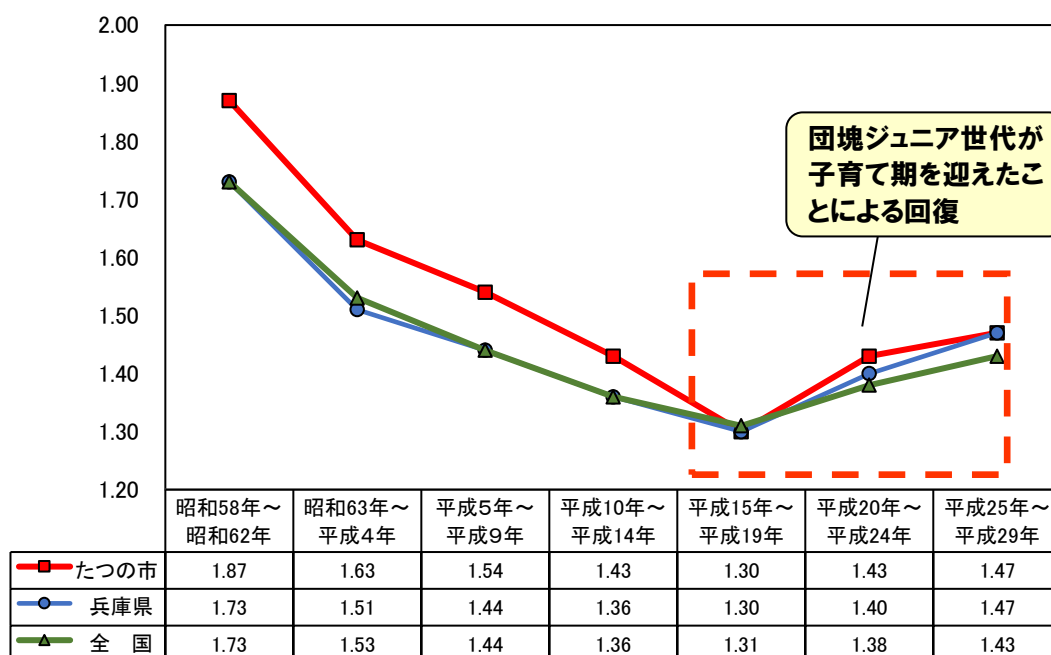
～少子化の要因は？～

国の合計特殊出生率は、戦後のベビーブーム期には 4.00 以上だったものが、昭和 50 年（1975 年）以降は 2.00 を下回り、平成 17 年（2005 年）以降、回復傾向にあるものの、人口維持に必要となる 2.07 には達していません。

本市でも同様の傾向で推移しており、30 代の出生率が高くなっていることから、大学進学や就職などによる晩婚化から初産年齢が上昇し、最終的な子ども数が減少していることが推測されます。また、合計特殊出生率と 3 世代同居率を県内市町別にみると、必ずしも強い相関性はみられませんが、本市においても 3 世代同居の場合に子どもの数が多い傾向がみられることから、家族構成についても影響していることがうかがえます。

さらに、合計特殊出生率と女性の就業率の相関関係を県内市町別にみると、就業率が高いほど合計特殊出生率も高い傾向がみられ、出生率の上昇に向けて安定した就労環境を確保することが有効であると考えられます。

■ 合計特殊出生率の推移



資料：人口動態保健所・市区町村別統計

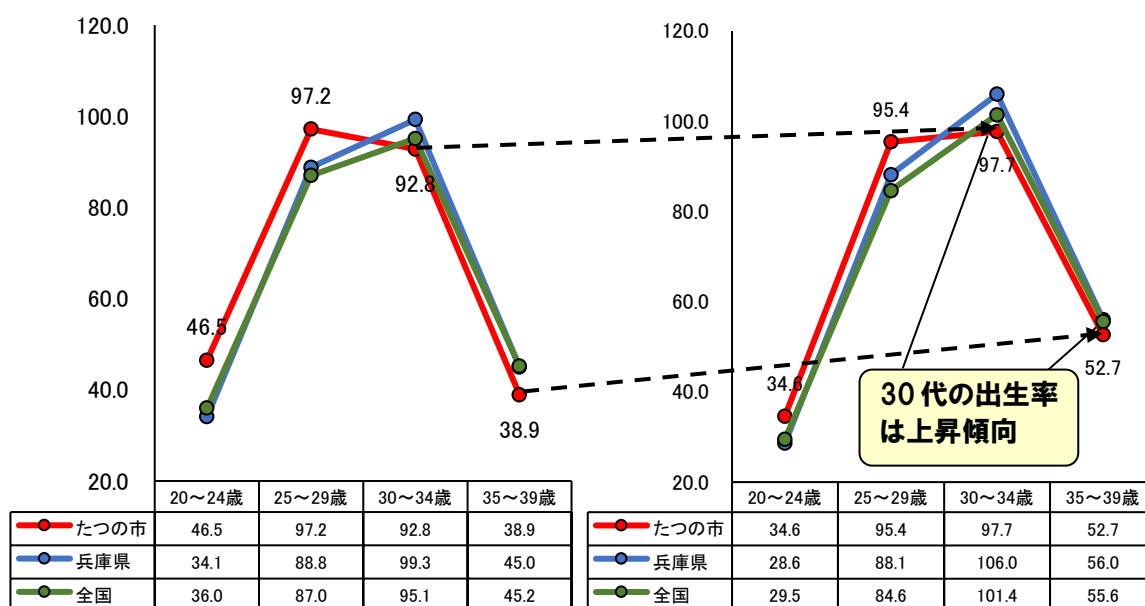
合計特殊出生率の推移をみると、本市では平成 15～19 年から回復基調に転じている。県や国よりも高い水準で推移しており、平成 20～24 年以降は団塊ジュニア世代が子育て期を迎えたことから、回復に転じている。

しかし、全国の合計特殊出生率については、令和 2 年時点で 1.34（概数）となっていることから、本市でも同様に低下していることが推測される。

■出生率（女性千人当たりの出生数）の推移

<平成 20 年～24 年>

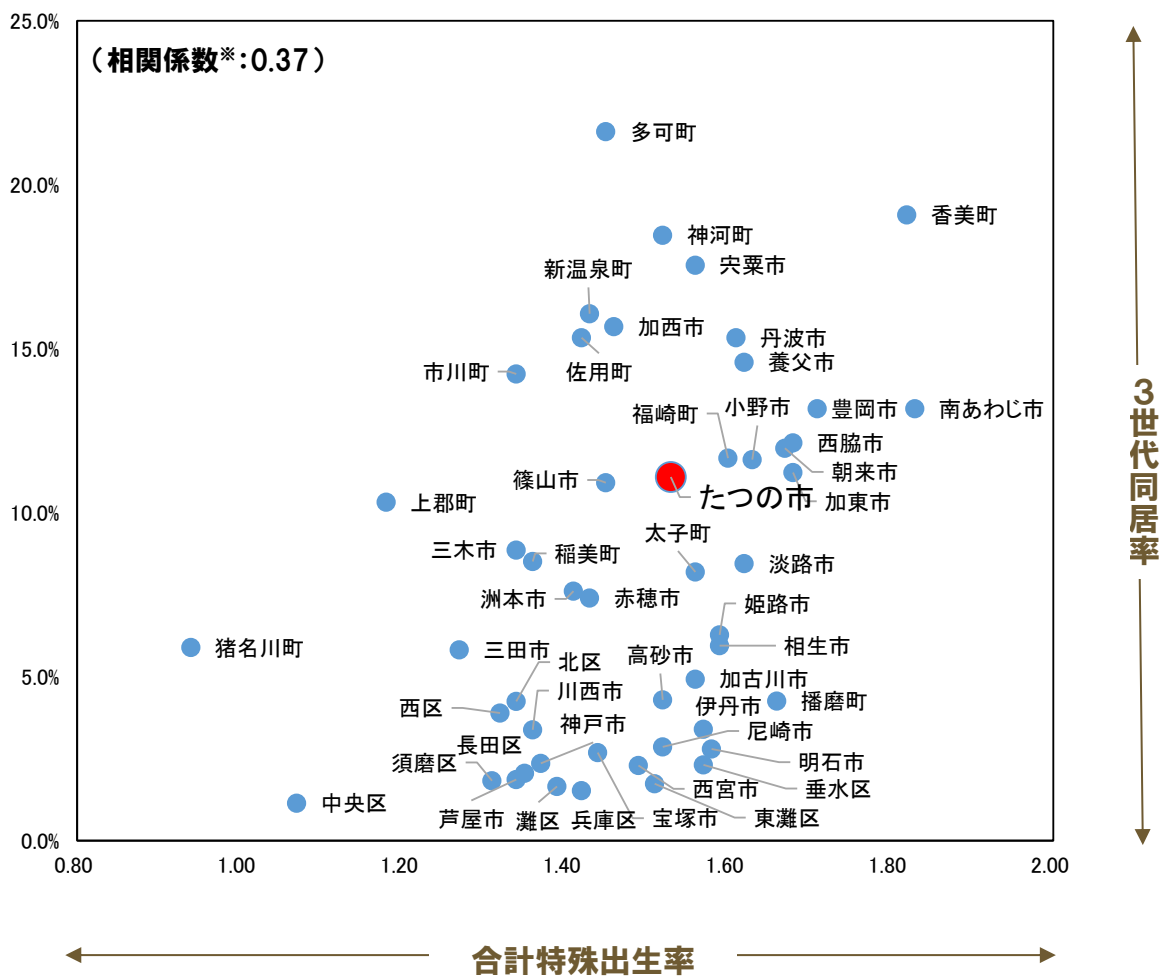
<平成 25 年～29 年>



資料：人口動態保健所・市区町村別統計

年代別の出生率（女性千人当たりの出生数）をみると、本市では国、県と比べて、20代で多くなっており、比較的、早期に子どもを持つ人が多い傾向がうかがえる。なお、全国的な傾向として、30代の出生率が上昇傾向となっており、晩婚化による影響がみられるなかで、本市においても同様に、30歳代の出生率上昇が進行している。

■ 合計特殊出生率と3世代同居率の市町別比較

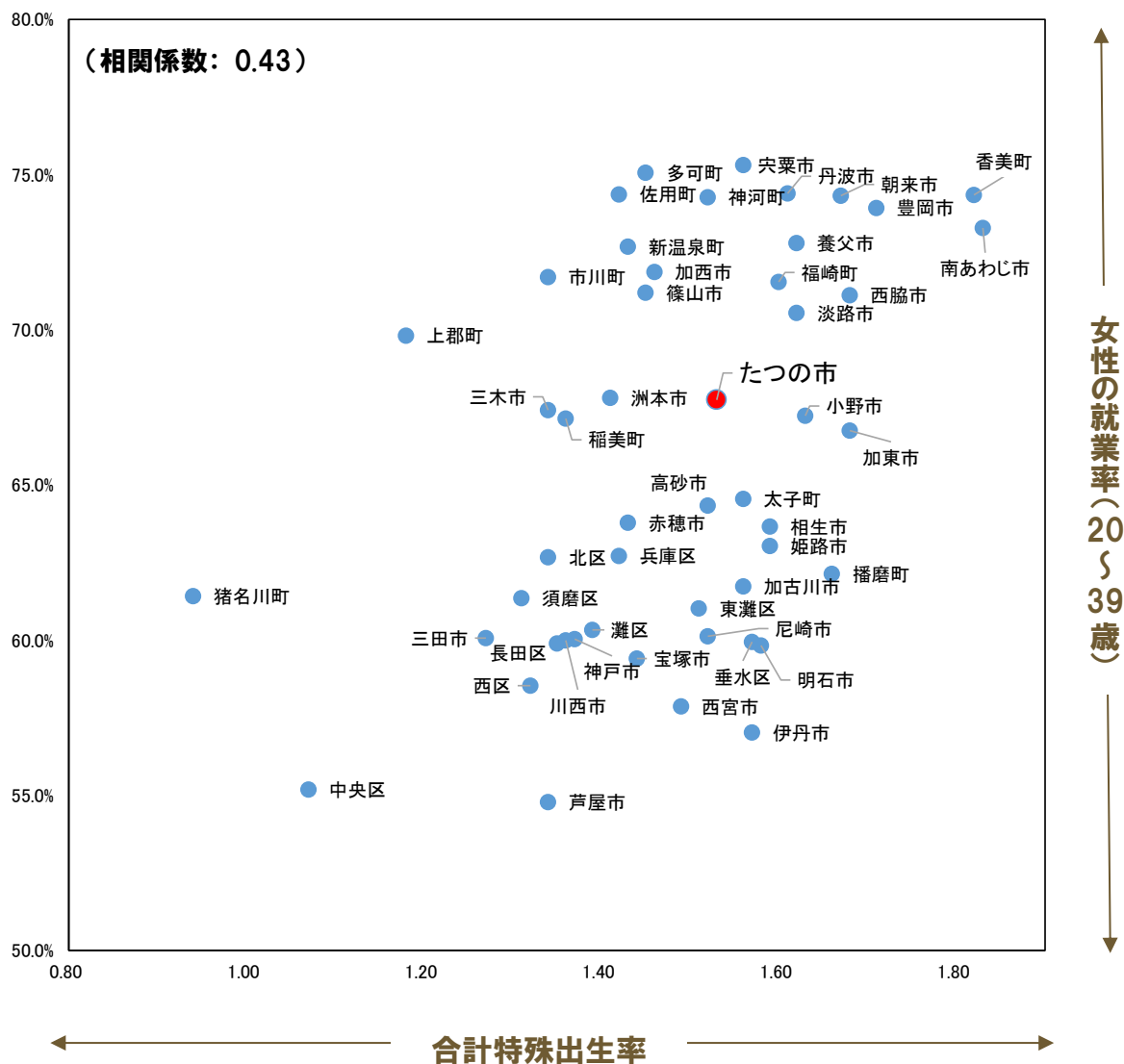


資料：人口動態保健所・市区町村別統計/国勢調査（平成27年）

※相関係数：2つのデータ群に関連性がある時、相関があるといい、相関係数が1に近いほど相関の度合いが強い。相関係数0.4～0.7は、中間の相関となる。

県内市町の合計特殊出生率と3世代同居率の相関係数は0.37となっており、強い相関関係はみられない。3世代世帯同居率の高い自治体の中には高齢化率の高い自治体もあり、介護と子育ての板ばさみによる負担増から出生率の低下につながっている可能性がある。

■ 合計特殊出生率と女性の就業率（20～39 歳）の市町別比較



資料：人口動態保健所・市区町村別統計/国勢調査（平成 27 年）

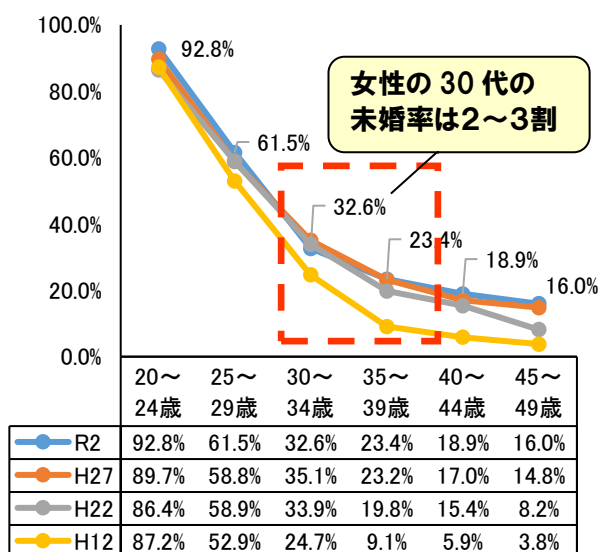
県内市町の合計特殊出生率と20～39歳女性の就業率の相関係数は0.43となっており、相関関係がみられることから、共働きなど女性が働くことが子どもの数の増加に一定の影響を与えるものと考えられる。

～晩婚化・未婚化の要因は？～

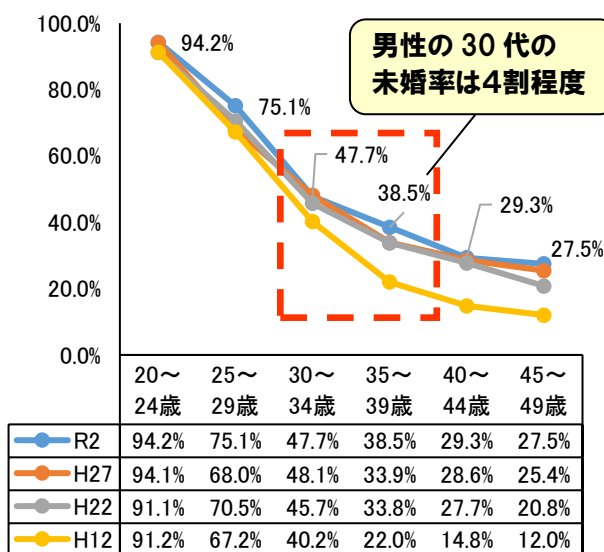
女性の平均初婚年齢は 29.6 歳、平均初産年齢は 30.7 歳となっています。（全国 2019 年時点）本市でも未婚率が上昇しており、30 代では、令和 2 年時点で女性が 2～3 割、男性が 4 割程度となっています。

晩婚化・未婚化の要因には様々な背景があることが考えられますが、全国的な傾向として、結婚後の経済的な負担について不安を感じる方が多くいることがうかがえます。本市でも、若者の結婚や子育て支援に対するニーズが高くなっていることから、働きながら結婚・出産・子育てしやすい環境づくりが重要であると考えられます。

■女性の未婚率の推移

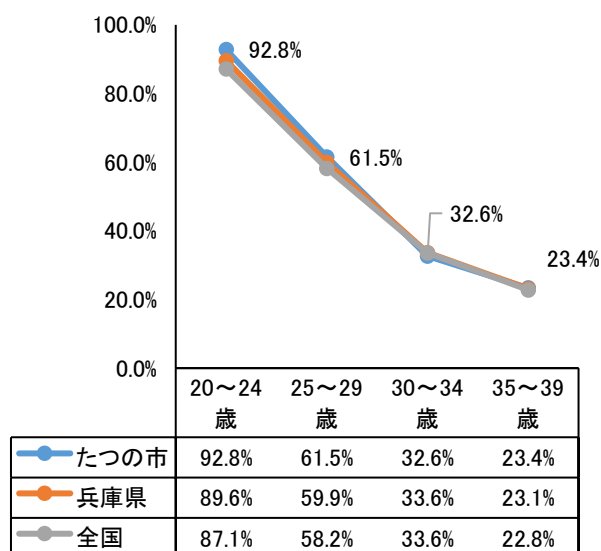


■男性の未婚率の推移

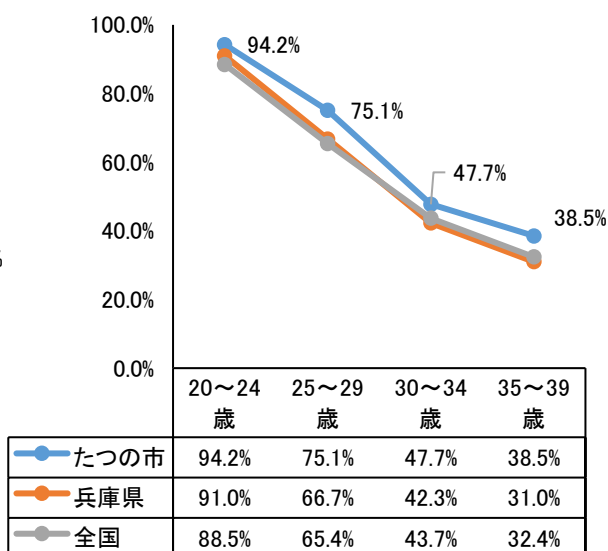


資料：国勢調査

■女性の未婚率の国・県との比較

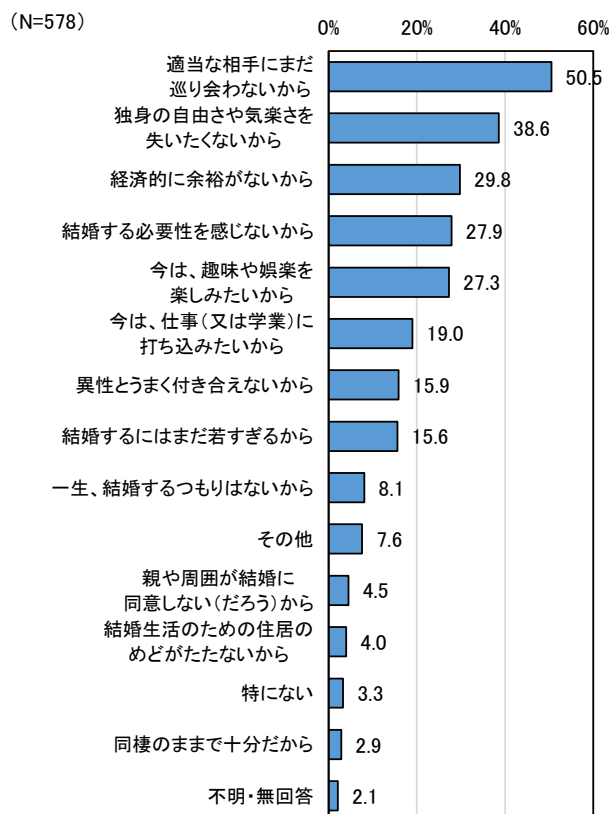


■男性の未婚率の国・県との比較

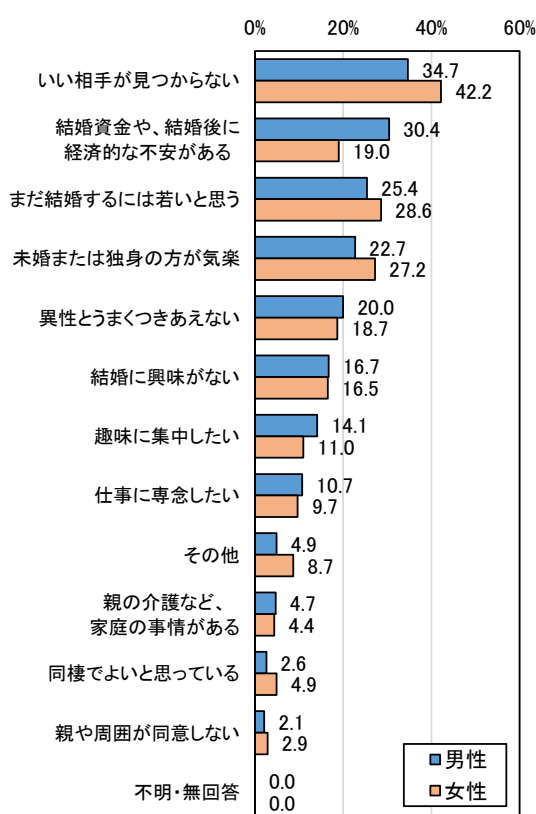


資料：国勢調査（令和 2 年）

■独身の理由（内閣府調査）



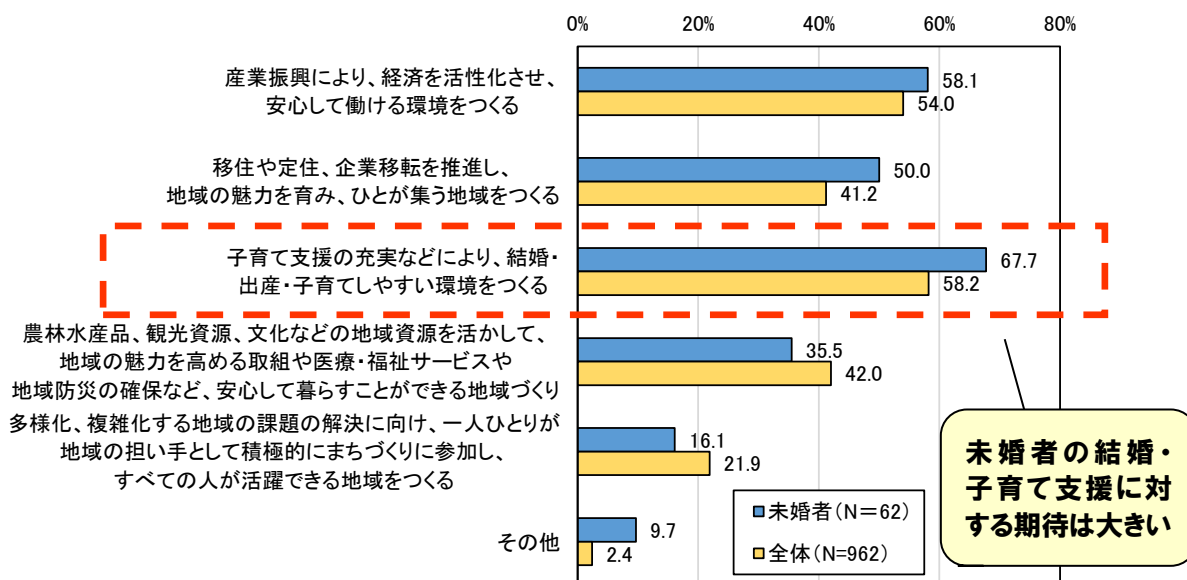
■未婚・独身でいる理由（男女別）（兵庫県調査）



資料：内閣府 令和2年度少子化社会に関する国際意識調査報告書（令和2年度実施）
兵庫県 少子対策・子育て支援に関する県民意識調査結果概要（平成30年度実施）

■人口減少に対応していくために求める取組（25～34歳の未婚者のみ算出）

アンケート調査より



資料：第2次たつの市総合計画等改訂のための市民アンケート調査（令和3年度実施）

結婚したいと考える若者が多くみられる一方、経済的な不安を背景として結婚に踏み切れない方が一定数いることがうかがえる。若者は結婚や子育てに関する支援を強く求めているため、将来の不安解消に向けた取り組みが重要となる。

～結婚・出産・子育ての希望を叶える取組は？～

結婚・出産・子育ての希望を叶えるための取組について、全体としては「子育て世代に対する経済的支援の充実」が高くなっており、子どもの数が増えるにつれて割合も高くなっています。また、子どもの人数が少なくなるにつれて「いざというときに子どもを預けられる保育サービスの充実」が高くなっていますが、後述するアンケート結果（世帯構成によって子どもの数は違うのか）における世帯人数と子どもの人数の関係性より、子育てを支援してくれる家族や親族がいないために高くなっているものと考えられます。

安心して子どもを産み、安心して育てられるよう、経済的負担の軽減だけでなく、日常的または緊急時にも子どもを預けやすい環境整備が求められます。

■子どもの有無別結婚・出産・子育ての希望を叶えるための取組

アンケート
調査より

上段：件 下段：%		子育て世代に対する経済的支援の充実	いざという時に子どもを預けられる保育サービスの充実	保育所・こども園環境の充実	子どもの遊び場の整備	ひとり親家庭など、子育ての負担が大きい家庭への支援
全体(N=962)		417 43.3	397 41.3	336 34.9	324 33.7	262 27.2
子ども 人数 別	1人(N=219)	89 40.6	105 47.9	79 36.1	76 34.7	52 23.7
	2人(N=195)	92 47.2	75 38.5	63 32.3	76 39.0	38 19.5
	3人以上(N=125)	83 66.4	38 30.4	42 33.6	51 40.8	37 29.6

資料：第2次たつの市総合計画等改訂のための市民アンケート調査（令和3年度実施）

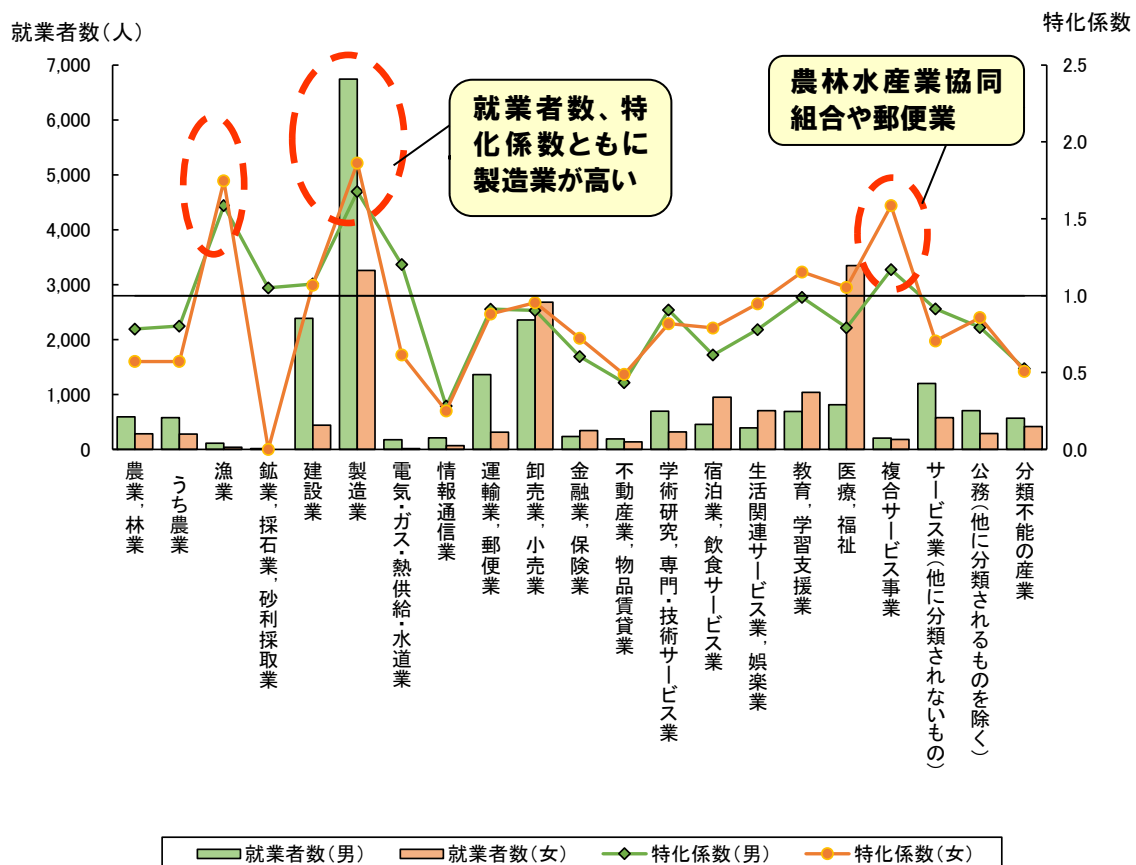
2 『しごと』の状況

～たつの市の『しごと』の強みは何か？～

たつの市は、2015年時点の昼夜間人口比率が96.2%と県平均よりも高く、周辺市町の雇用の場ともなっており、産業分類別の就業者数では、製造業が多くを占め、特化係数※でみると、「製造業」「漁業」「複合サービス事業」が高くなっています。製造業では、「化学工業」「プラスチック製品製造業」「食料品製造業」が製造品出荷額の上位を占めており、そうめんや醤油などの特産品がこれを牽引しています。

雇用力（従業者割合）と稼ぐ力（修正特化係数の対数変換値）では、「食料品製造業」「なめし革・同製品・毛皮製造業」「化学工業」が、いずれも高く、これらの集積やブランド化を図ることで、経済効果と人口増効果を生み出すことにつながります。

■産業分類別就業者数及び特化係数

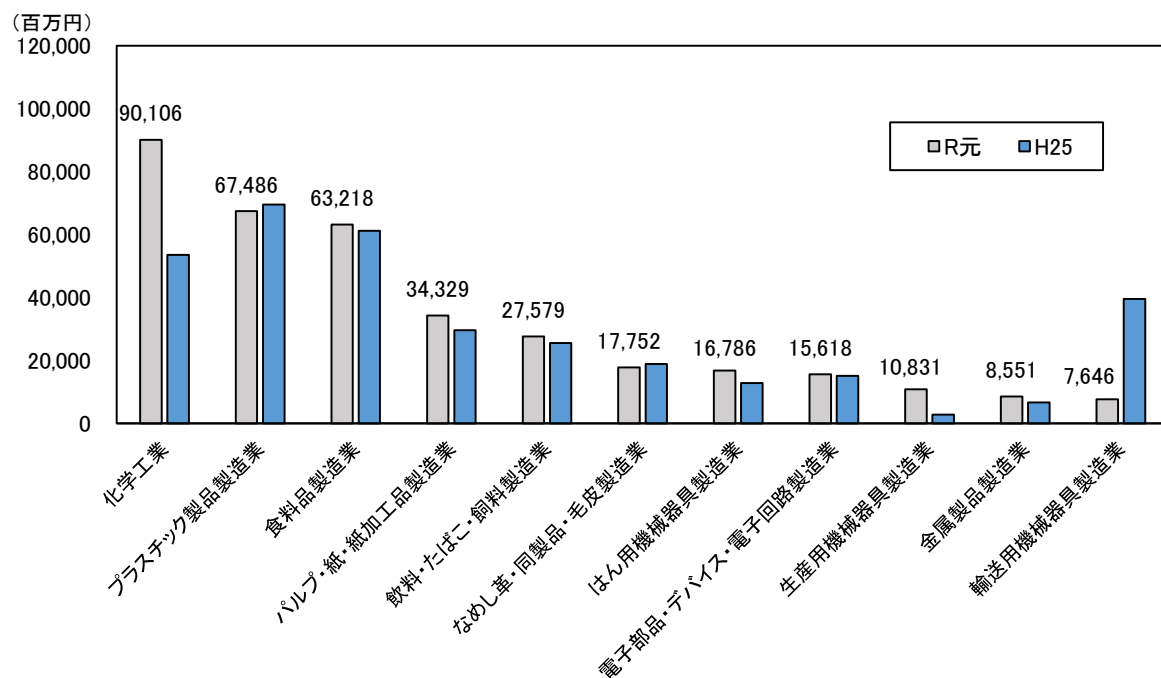


資料：国勢調査（平成27年）

※特化係数：「本市の就業者比率/全国の就業者比率」で算出し、1.0以上であれば、その産業が占める割合が国の平均よりも高い（特化している）こととなる

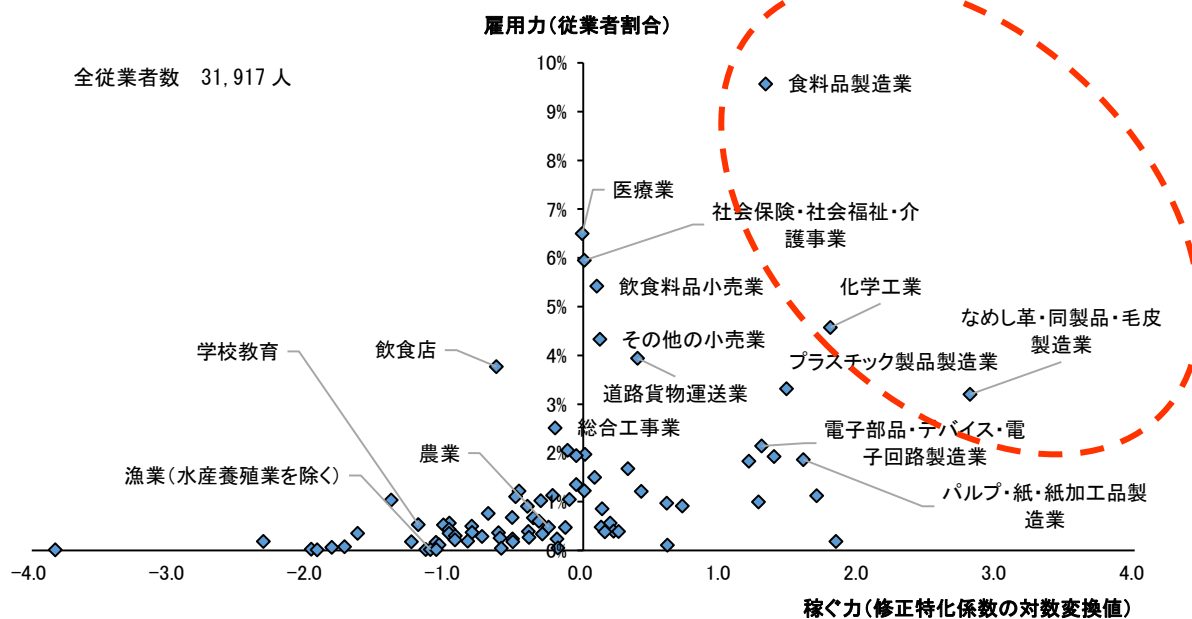
就業者数、特化係数ともに「製造業」が高くなっており、本市の産業の強みと言える。また、「漁業」や「複合サービス事業」（農協や漁協等）の特化係数が高く、特徴的な点であることがうかがえる。

■ 製造品出荷額



資料：地域経済分析システム

■ 産業・雇用チャート



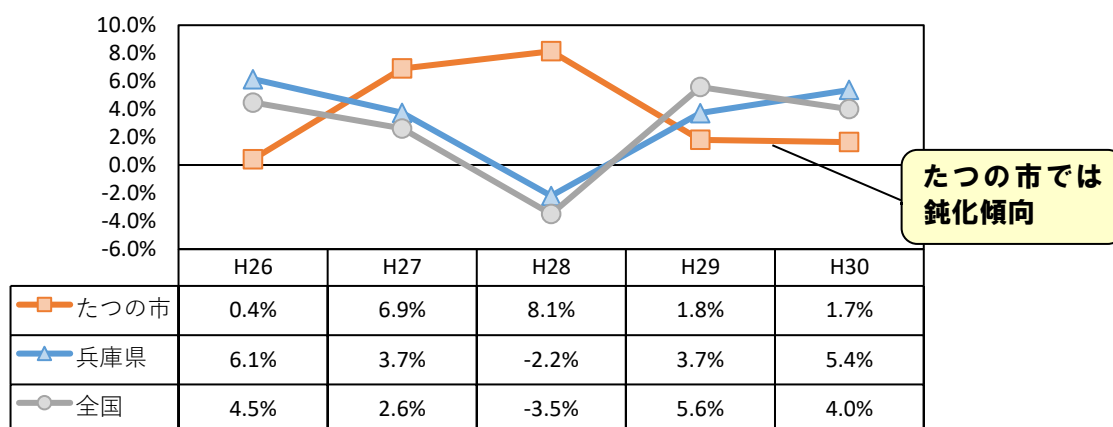
資料：地域の産業・雇用創造チャート（平成 28 年）

雇用力と稼ぐ力をみると、「食料品製造業」「化学工業」「なめし革・同製品・毛皮製造業」などでいずれも高くなっており、他市町に比べて優位性のある産業の振興を図ることで雇用を確保し、人口の増加につながっていくことが期待される。

～これから、たつの市の『しごと』はどうなるか？～

製造品出荷額の推移の増減率をみると、平成 27 年、平成 28 年において全国や兵庫県
の動きとは逆に大きく増加しました。しかし、平成 29 年、平成 30 年は鈍化傾向にあり
ます。産業中分類ごとの増減額では「化学工業」「プラスチック製品製造業」「生産用機
械器具製造業」「電子部品・デバイス・電子回路製造業」などで増加しており、「電気機械
器具製造業」「なめし革・同製品・毛皮製造業」などで減少しています。雇用力の高い「食
料品製造業」の変動は小さく、安定的に雇用や稼ぎを生み出していると言えます。今後
も「食料品製造業」を中心としながら「プラスチック製品製造業」等、成長力のある産業
の集積などにより、雇用と稼ぎを確保していく必要があります。

■ 製造品出荷額の増減率の推移



■ 製造品出荷額の分類別増減額(H26-H30)

	分類	増減額(百万円)
増加上位	化学工業	17,483
	プラスチック製品製造業	11,563
	生産用機械器具製造業	6,440
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	4,332
	パルプ・紙・紙加工品製造業	3,564
減少上位	電気機械器具製造業	-2,164
	なめし革・同製品・毛皮製造業	-1,960
	鉄鋼業	-1,501
	窯業・土石製品製造業	-134
	印刷・同関連業	-116

資料：地域経済分析システム、工業統計調査（平成 30 年）

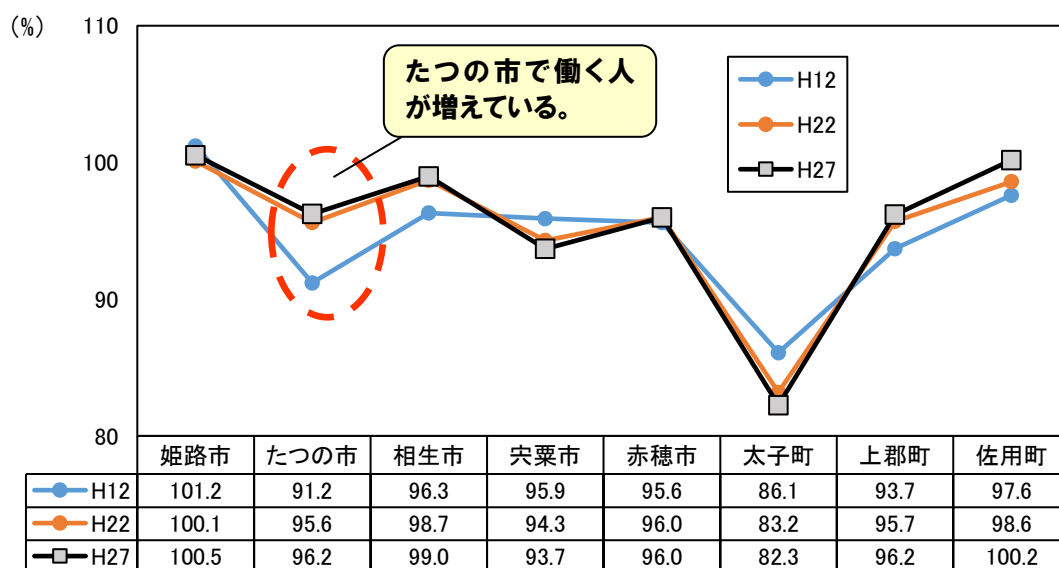
製造品出荷額の増減率をみると、平成 29 年、平成 30 年については全国や県に比べて低い伸び率で推移している。

～どこで働いているか、どこから働きにきているか？～

昼間人口比率はたつの市では100%を下回っており、流出超過（市外に通勤・通学する人の方が多い）となっています。平成22年と平成27年を比較すると、比率が上昇しており、たつの市で働く人が増えていることがうかがえます。近隣との比較では、宍粟市、太子町では比率が低下しており、本市が周辺の雇用の受け皿となっていることも考えられます。また、本市の自市町での従業・就学割合は、県内では中位にあります。

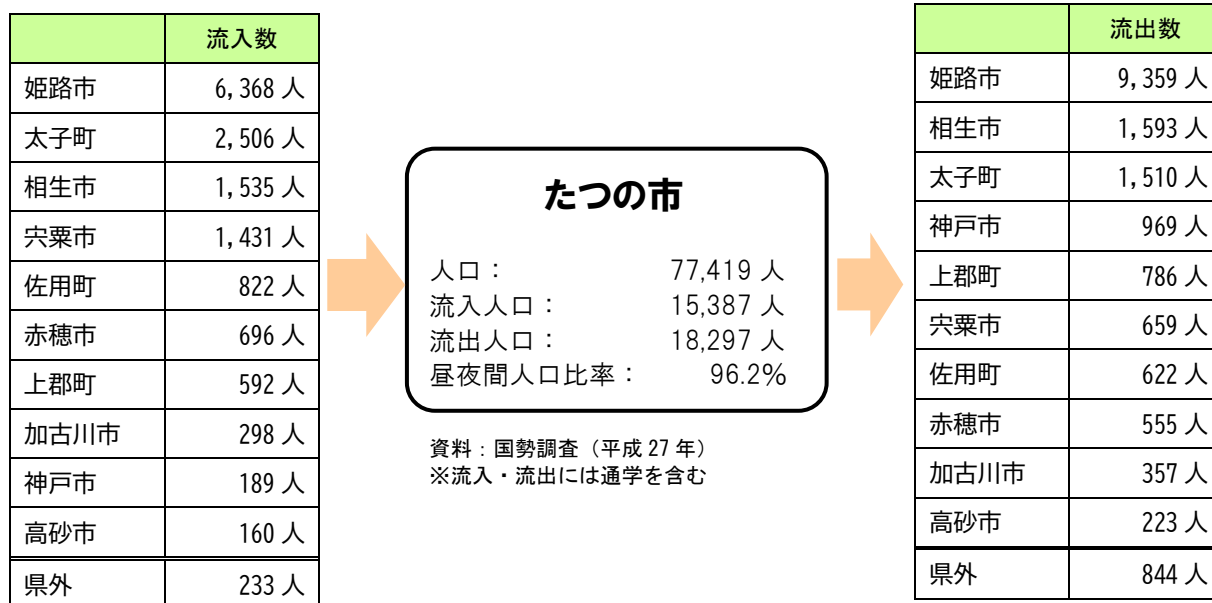
流入元（どこから通勤・通学しているか）、流出先（どこに通勤・通学しているか）では、姫路市、太子町、相生市との間の移動が大きくなっており、特に流入元の在住者は市内の職場近くに移住させるターゲットになるととらえることができます。

■ 周辺市町との昼間人口比率の比較



資料：国勢調査

■ 通勤・通学に関する流入元、流出先



■ 自市町での従業・就学割合県内上位・下位

順位	市町	従業・就学者数	自市町 従業・就学者数	自市町比率
1	新温泉町	7,316	6,429	87.9%
2	豊岡市	45,738	39,566	86.5%
3	香美町	8,512	7,289	85.6%
4	南あわじ市	25,670	21,822	85.0%
5	丹波市	33,146	28,088	84.7%
6	宍粟市	17,992	15,217	84.6%
7	淡路市	22,117	17,353	78.5%
8	篠山市	20,694	15,882	76.7%
9	朝来市	15,809	11,934	75.5%
10	赤穂市	21,971	16,567	75.4%
23	たつの市	36,885	20,965	56.8%
37	高砂市	45,600	20,963	46.0%
38	芦屋市	28,351	10,641	37.5%
39	播磨町	12,042	4,470	37.1%
40	稲美町	15,633	5,770	36.9%
41	福崎町	13,044	4,771	36.6%

資料：国勢調査（平成 27 年）

本市は昼間人口比率が比較的高いものの、自市町での従業・就学割合（市内での従業・就業者のうち住民の割合）では6割未満となっており、市外からの就業・就学者の受け皿となっていることがうかがえる。「姫路市」「太子町」「相生市」「宍粟市」などからの流入が多くなっている。

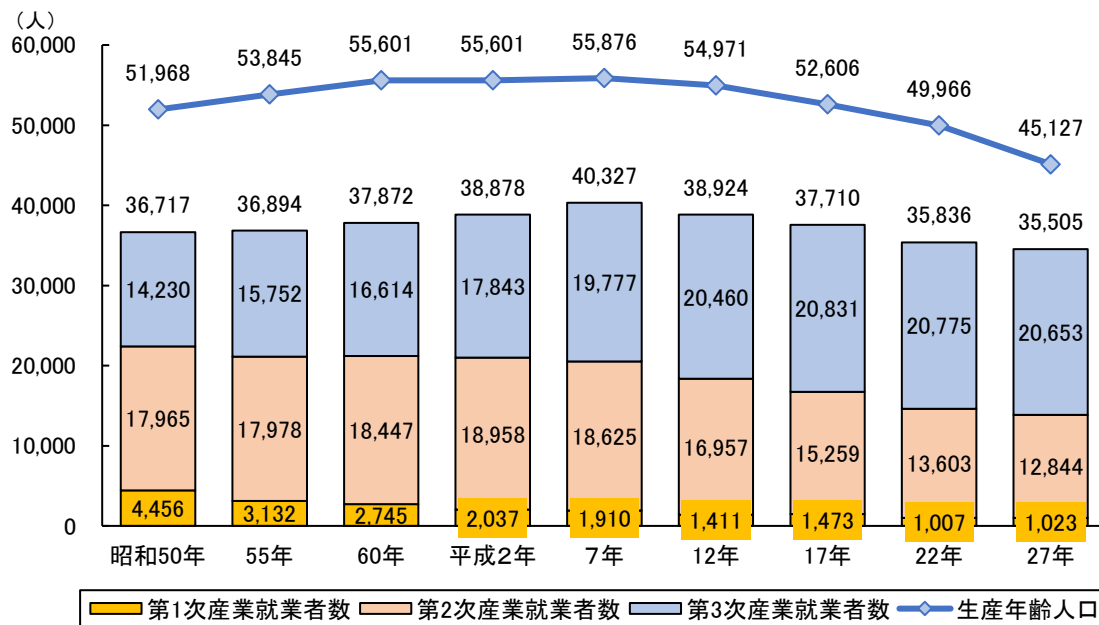
～たつの市の働き方は？～

産業分類別就業者の割合をみると、第1次、第2次産業が減少し、第3次産業は近年横ばい傾向となっています。また、就業者数と生産年齢人口は、ほぼ同様の傾向で推移しており、人口と就業状況の関連がうかがえます。

第2次産業割合は低下傾向となっていますが、平成27年で3割台半ばを保っており、県平均の26%と比べると高い割合を占めています。

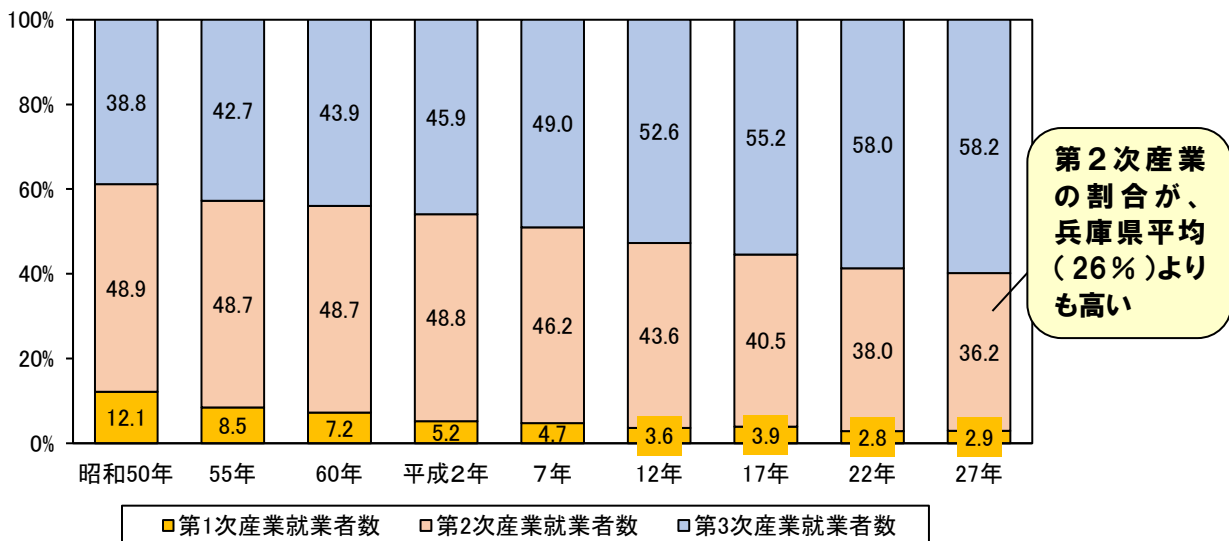
農業・林業・漁業においては高齢化が顕著となっており、後継者対策が必要となります。また、医療・福祉、製造業等、若年層の割合が高い産業については、雇用の確保により、定住促進につなげていくことが可能であると考えられます。

■産業分類別就業者数と生産年齢人口の推移



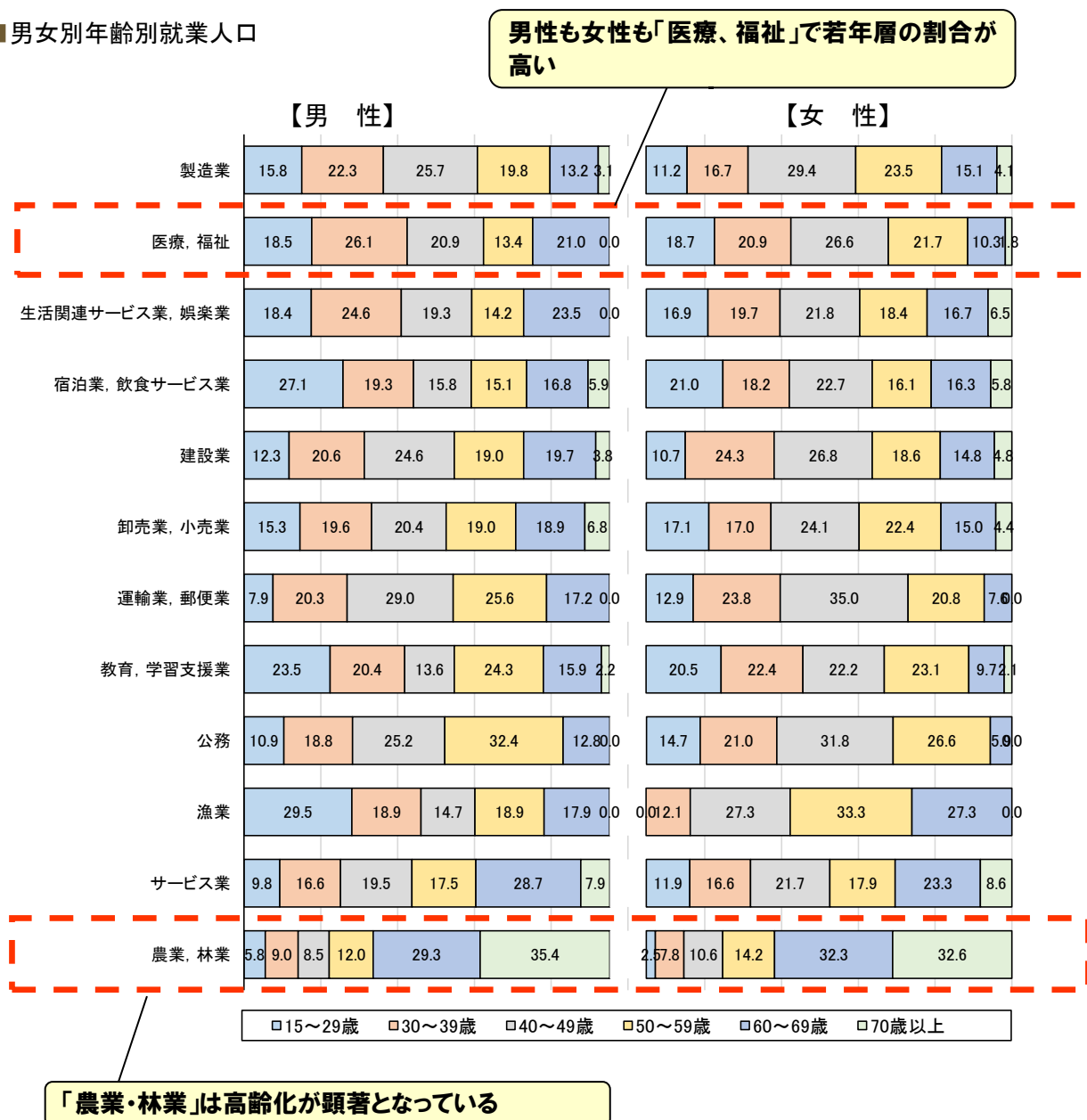
資料：国勢調査

■産業分類別就業人口割合の推移



資料：国勢調査

■男女別年齢別就業人口



資料：国勢調査（平成27年）

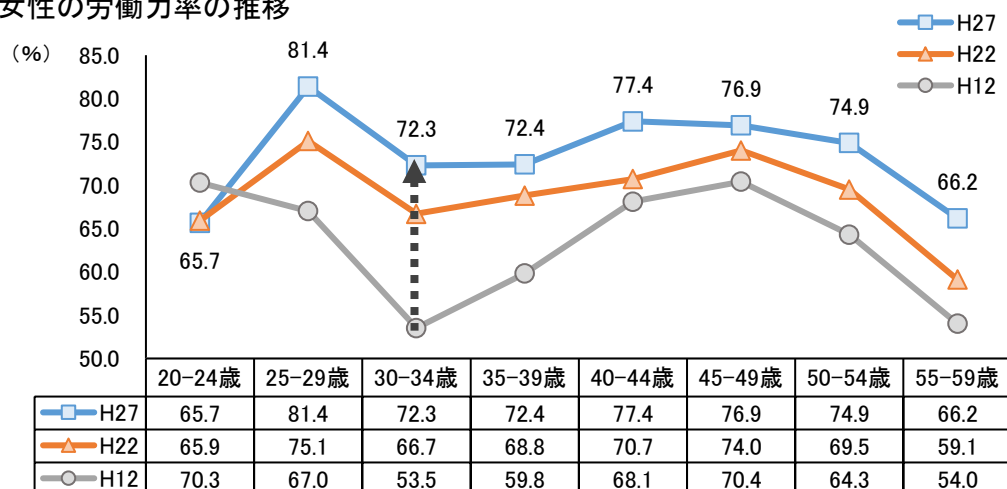
産業別に就業者の年齢構成をみると、男性も女性も「医療・福祉」で若年層の割合が高くなっている。一方、「農業・林業」では、高齢者の割合が高くなっている。

～女性の働き方の変化は？～

女性の労働力率の推移をみると、25-59 歳まで、いずれも平成 12 年から平成 27 年にかけて上昇している一方、20-24 歳では低下しており、4 年制大学進学率の向上によるものと考えられます。

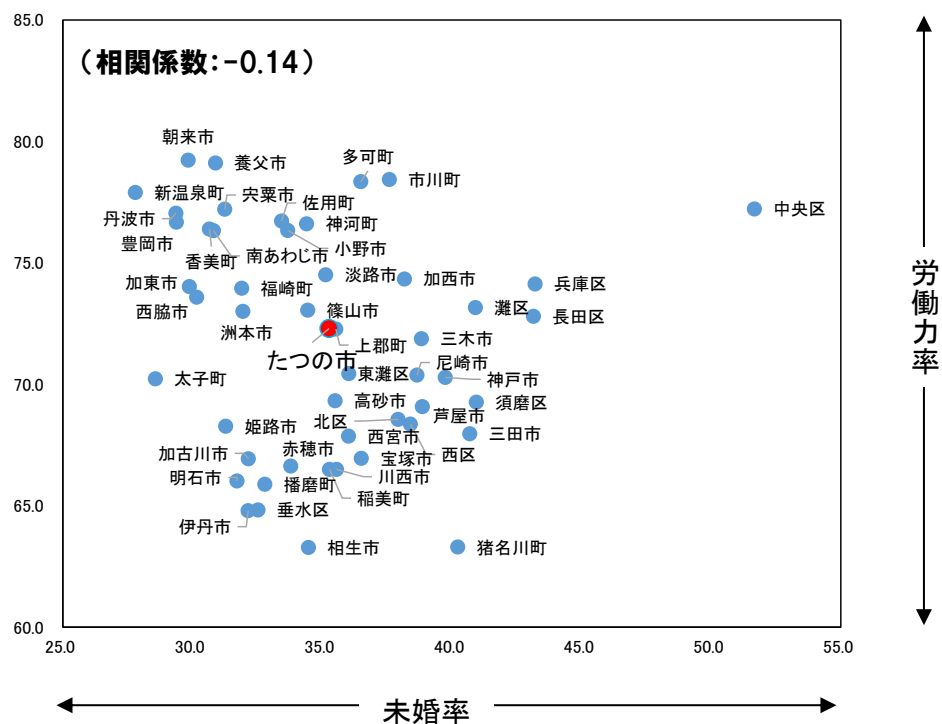
30-34 歳女性の労働力率と未婚率について、県内市町で比較すると、有意な相関関係はみられず、働く女性が増えることと、未婚率の上昇の関連は薄いと考えられるとともに、女性が仕事をしている方が子ども数が多い傾向もみられることから結婚しても働き続けてもらうことで経済的にゆとりができ、多くの子どもを持つことができる可能性がうかがえます。

■女性の労働力率の推移



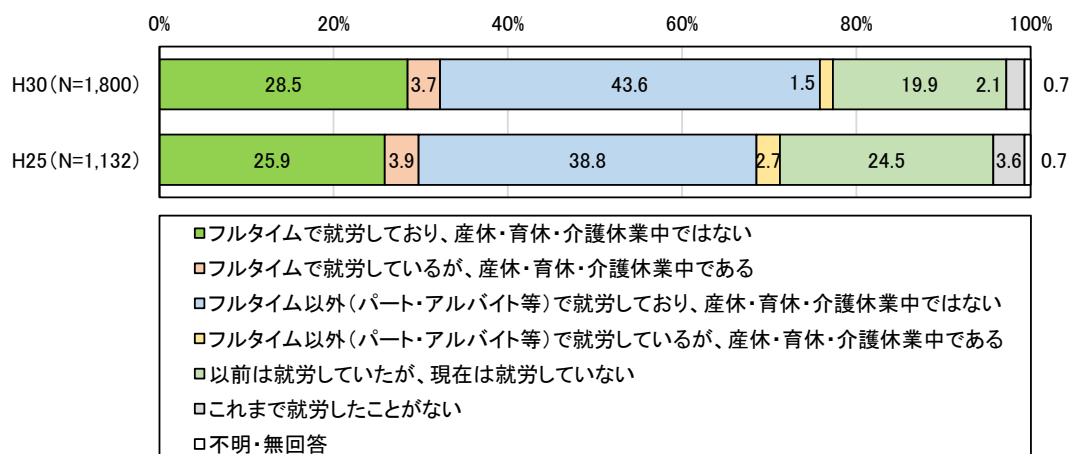
資料：国勢調査

■30-34 歳女性の労働力率と未婚率の散布図



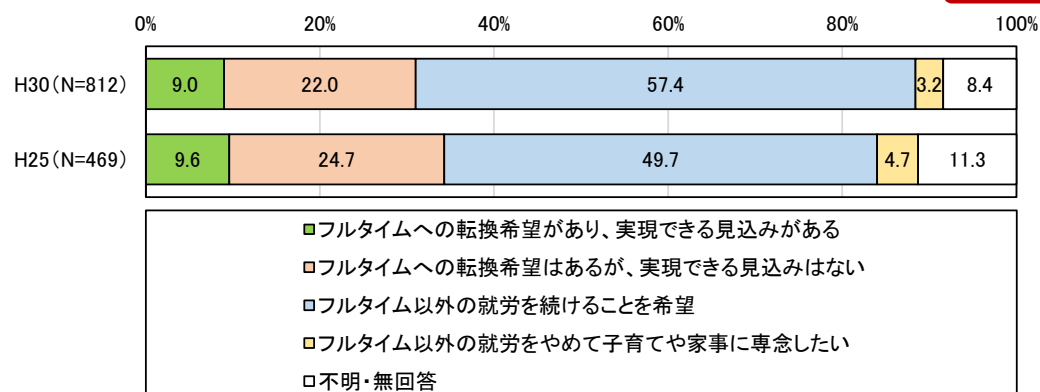
資料：国勢調査（平成 27 年）

■子どものいる母親の就労状況



資料：たつの市 子育て支援に関するアンケート調査（H25 年度、H30 年度実施）
 ※H25 年度調査は就学前児童がいる保護者、H30 年度調査は小学 3 年生までの児童がいる保護者が対象

■子どものいる母親（パート・アルバイト等）のフルタイム転換希望



資料：たつの市 子育て支援に関するアンケート調査（H25 年度、H30 年度実施）
 ※H25 年度調査は就学前児童がいる保護者、H30 年度調査は小学 3 年生までの児童がいる保護者が対象

■子どものいる母親の育休を取得しなかった理由

上段：件 下段：%	子育てや家事に専念するため退職した	職場に育児休業の制度がなかった（就業規則に定めがなかった）	職場に育児休業を取りにくい雰囲気があった	収入減となり、経済的に苦しくなる	仕事に戻るのが難しかった
H30 (N=304)	120 39.5	53 17.4	30 9.9	24 7.9	22 7.2
H25 (N=146)	71 48.6	30 20.5	23 15.8	10 6.8	13 8.9

資料：たつの市 子育て支援に関するアンケート調査（H25 年度、H30 年度実施）
 ※H25 年度調査は就学前児童がいる保護者、H30 年度調査は小学 3 年生までの児童がいる保護者が対象

フルタイムでの就労に携わる母親もいる一方で、多くの母親は時間に融通が効く働き方を求める傾向が高まっている。子育てを優先させるために退職を選択する方の割合は低くなっているが、引き続き働きながら子育てができる環境をより一層充実させ、ゆとりのある子育てを実現できる環境を整えていくことが重要となる。

3 『まち』の状況

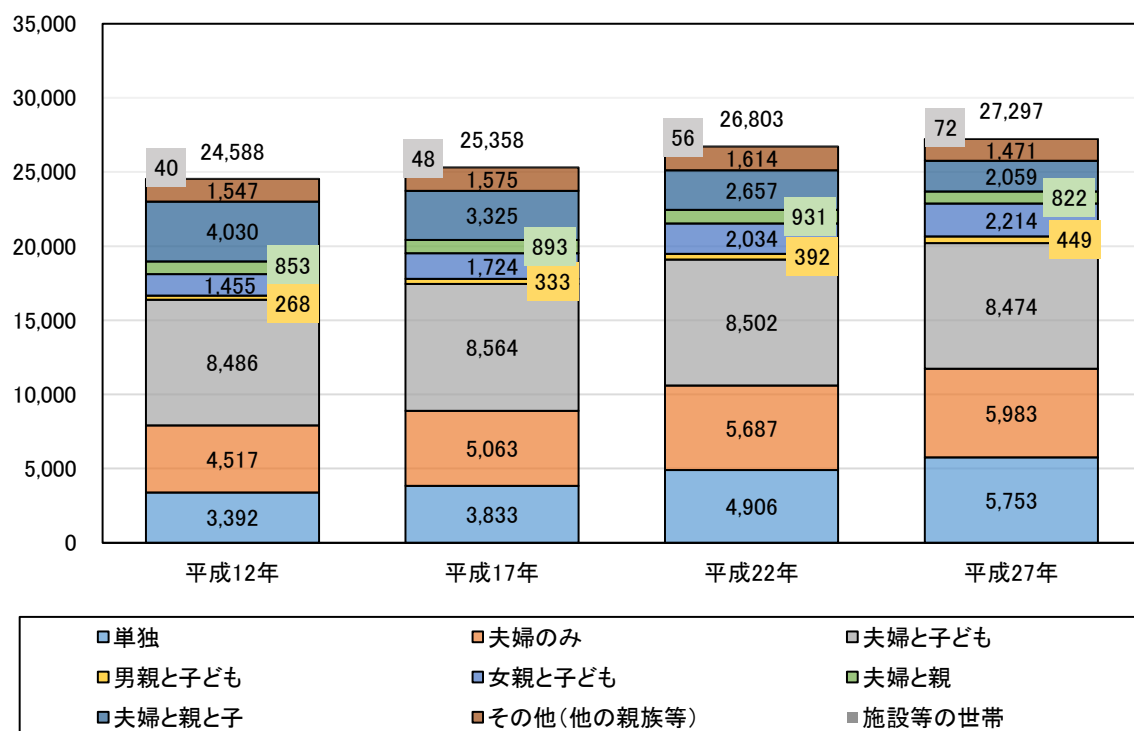
～『まち』ににぎわいは保たれるか？～

家族類型別の世帯数の推移をみると、人口減少傾向にある中、高齢化により、単独世帯、夫婦のみ世帯の増加により、世帯数は増加しています。また夫婦と親と子の3世代世帯については減少傾向となっており、こうした世帯構造の変化が、10ページの世帯構成別子ども数や18ページの出生率との相関関係からも、少子化の一因になっていることがうかがえます。引き続き3世代同居や近居を増やし、子育てを家族で支える暮らし方への回帰を図ることが少子化対策につながります。

また、空き家率をみると、本市は周辺市町と比べて比較的低い割合であるものの、約1割が空き家となっています。空き家件数について地区別にみると、人口及び家屋数がともに多い龍野地区で多くなっていますが、人口減少により、今後も増加することが予測されます。空き家の増加が、家屋等の倒壊、景観や治安の悪化など周囲の環境に悪影響を及ぼす可能性があります。

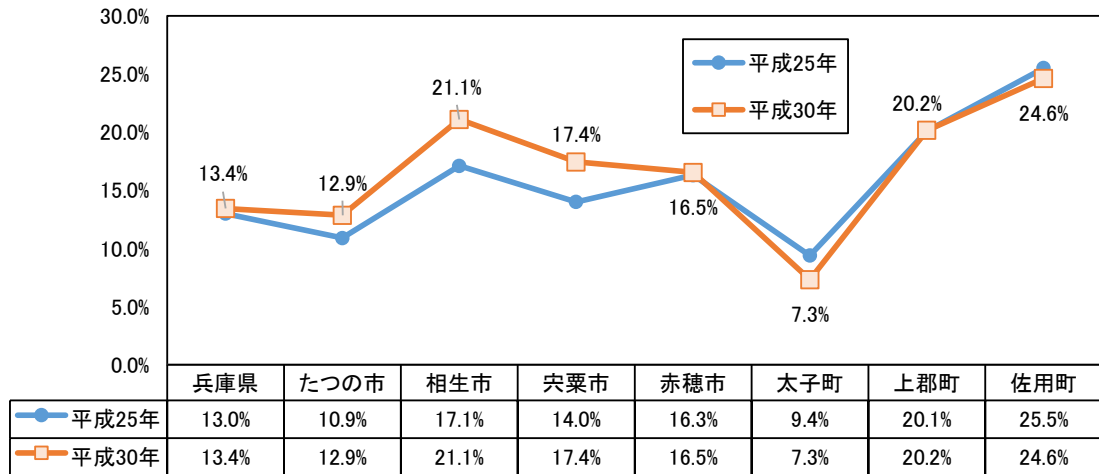
■ 家族類型別の世帯数の推移

(世帯)



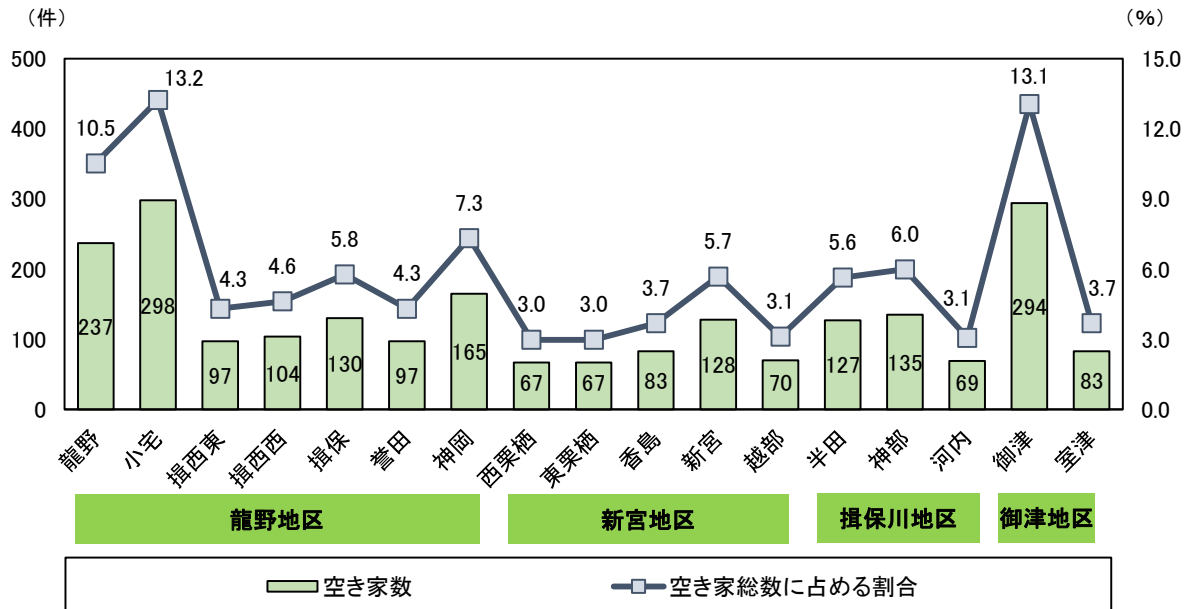
資料：国勢調査

■周辺市町との空き家率の比較



資料：住宅・土地統計調査（平成30年）

■地区別の空き家件数



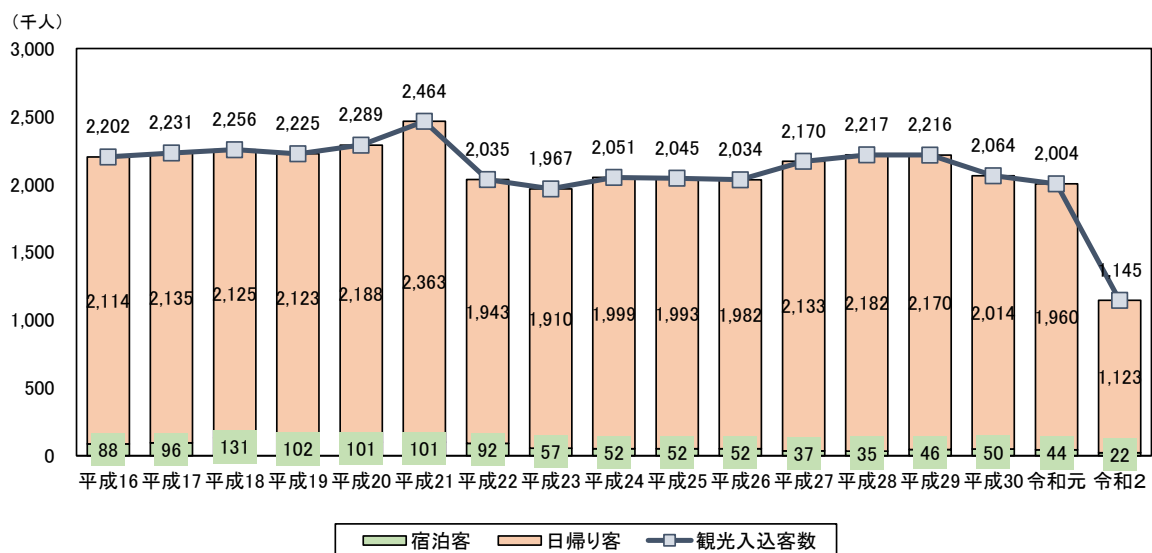
資料：たつの市調査（令和3年度）

～交流人口の状況は？～

観光入込客数の状況を見ると、令和2年は新型コロナウイルス感染症の影響により宿泊客、日帰り客ともに大幅な減少となっています。また、休日の滞在人口により観光客の動向を類推すると、県内近隣市町からの来訪者が多くなっているものの、県外では特に大阪府からの来訪が多くなっており、こうした人をターゲットに本市の魅力を発信しながら、観光だけではない定住の地としての住みやすさをPRしていく必要があります。また、たつの市らしさをPRできるものについては、大部分の世代において「手延べそうめん」の割合が最も高くなっていますが、年齢層が上がるにつれて「龍野の城下町」や「童謡の里・赤とんぼ」の割合が高くなっており、ターゲット別のPR戦略が必要です。

今後はさらなる観光の活性化と交流人口の増加に向けて、滞在型観光の展開を図ることも重要です。

■観光入込客数（宿泊・日帰り）の推移



資料：兵庫県観光客動態調査

■休日（午後2時）に市外から訪問し滞在（2時間）している人口

県内			県外		
1位	姫路市	3,620人	1位	大阪府吹田市	67人
2位	太子町	1,006人	2位	大阪府豊中市	57人
3位	相生市	921人	3位	京都府京都市中京区	22人
4位	宍粟市	720人	4位	岡山県岡山市北区	20人
5位	赤穂市	496人	5位	大阪府東大阪市	13人
6位	佐用町	411人	6位	大阪府寝屋川市	13人
7位	加古川市	367人	7位	大阪府枚方市	12人
8位	上郡町	286人	8位	鳥取県鳥取市	1人
—	その他	2,112人	—	その他	40人

資料：地域経済分析システム（令和3年5月現在）

■ 年齢別たつの市らしさをPRできるもの

アンケート
調査より

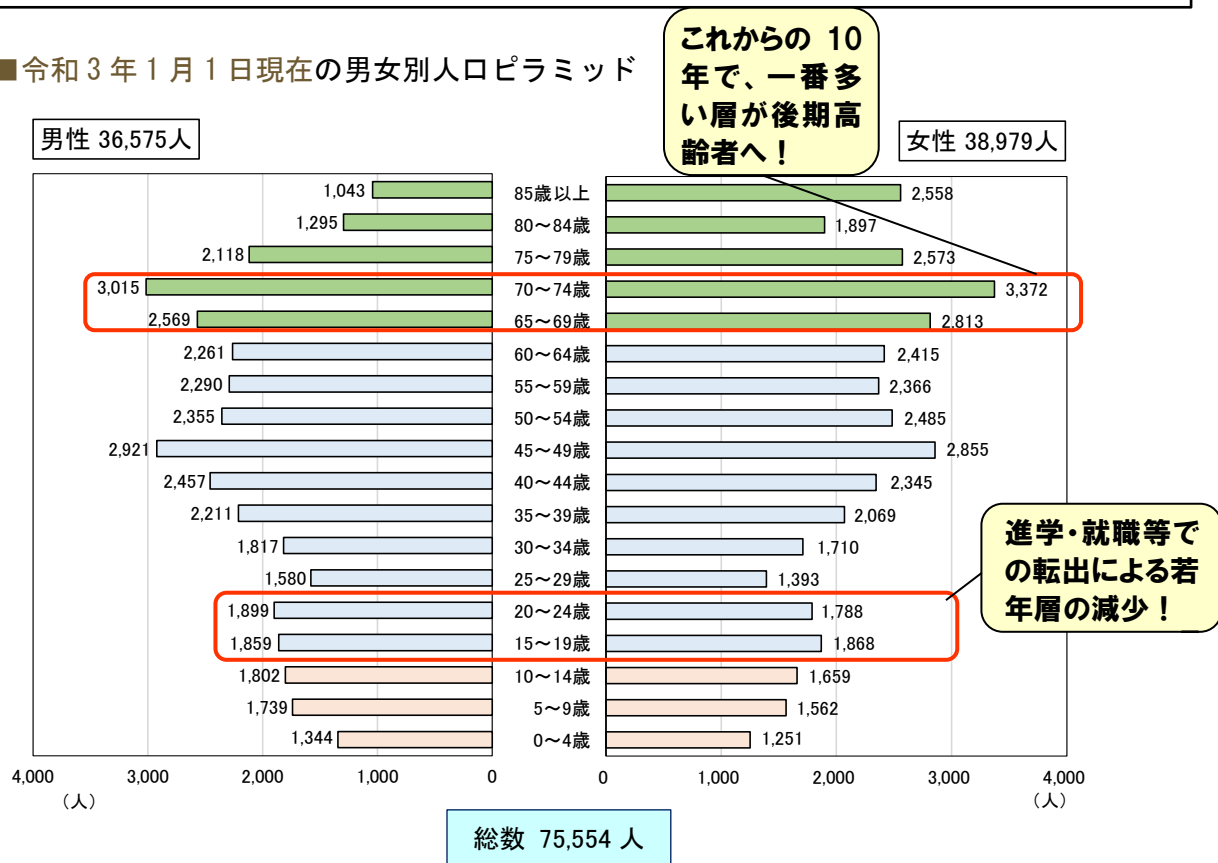
上段：件 下段：%		手延べそうめん	龍野の城下町	童謡の里・赤とんぼ	うすくち醤油	清流揖保川	播磨科学公園都市 (Spring-8)	龍野公園などの桜
全体(N=962)		564 58.6	353 36.7	334 34.7	313 32.5	159 16.5	149 15.5	145 15.1
年齢別	18～19歳(N=7)	5 71.4	1 14.3	3 42.9	3 42.9	0 0.0	4 57.1	0 0.0
	20～29歳(N=83)	60 72.3	29 34.9	30 36.1	30 36.1	11 13.3	10 12.0	12 14.5
	30～39歳(N=118)	84 71.2	38 32.2	26 22.0	44 37.3	20 16.9	16 13.6	13 11.0
	40～49歳(N=185)	123 66.5	67 36.2	54 29.2	63 34.1	30 16.2	27 14.6	22 11.9
	50～64歳(N=178)	122 68.5	66 37.1	54 30.3	62 34.8	33 18.5	20 11.2	20 11.2
	65～74歳(N=88)	41 46.6	37 42.0	37 42.0	23 26.1	14 15.9	11 12.5	15 17.0
	75歳以上(N=280)	119 42.5	105 37.5	124 44.3	79 28.2	49 17.5	56 20.0	61 21.8

資料：第2次たつの市総合計画等改訂のための市民アンケート調査（令和3年度実施）

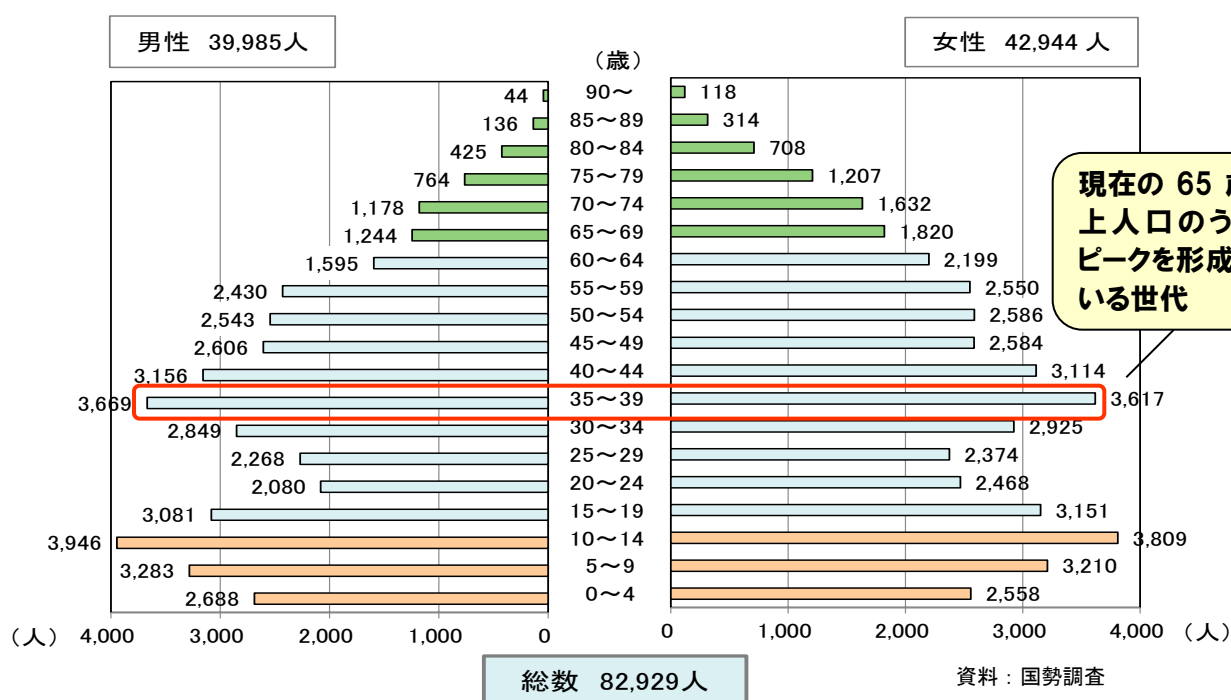
～人口構造の変化は『まち』にどんな影響を与えるか？～

若年層の転出、団塊の世代の高齢化により、人口構造はアンバランスなものになりつつあります。これまでのように現役世代が高齢者を支える構造ではなく、元気な高齢者が地域での多様な活動の担い手の一員として活躍できる仕組みづくりが求められます。

■令和3年1月1日現在の男女別人口ピラミッド



■参考：昭和60年（1985年）の男女別ピラミッド



4 アンケート調査結果からの現状把握

～世帯構成によって子どもの数は違うのか～

結婚している方の子どもの数は、2世代では「1人」、3世代では「2人」が最も高く、【2人以上】の割合（「2人」「3人」「4人」「5人以上」の合算）では2世代では47.9%であるのに対し、3世代では60.7%と高くなっており、同居の方が子どもの数が多い傾向にあることがうかがえます。

子育て支援施策に対する満足度は、子どもの数に関わらず「普通」が最も高くなっていますが、子どもの数が増えるにつれて【満足している】（「満足」と「やや満足」の合算）が高くなっています。子育ての希望がかなえられるよう、引き続き子育て支援の充実や経済的負担の軽減に取り組むことが重要です。

■結婚している方の子どもの数

アンケート
調査より

上段:件 下段:%		1人	2人	3人	4人	5人以上	不明・無回答
全体(N=637)		219 34.4	195 30.6	77 12.1	25 3.9	23 3.6	98 15.4
家族 構成 別	2世代(親と子) (N=476)	169 35.5	143 30.0	53 11.1	16 3.4	16 3.4	79 16.6
	3世代(親と子と孫) (N=135)	40 29.6	47 34.8	20 14.8	9 6.7	6 4.4	13 9.6
	兄弟や親戚と同居 (N=7)	2 28.6	2 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 42.9
	友人や知人と同居 (N=5)	3 60.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0
	その他(N=14)	5 35.7	3 21.4	3 21.4	0 0.0	1 7.1	2 14.3

資料：第2次たつの市総合計画等改訂のための市民アンケート調査（令和3年度実施）

■子育て支援施策に対する満足度

アンケート
調査より

上段:件 下段:%		満足	やや満足	普通	やや不満	不満	不明・無回答
全体(N=962)		48 5.0	184 19.1	567 58.9	100 10.4	25 2.6	38 4.0
子 ど も 人 数 別	1人(N=219)	10 4.6	30 13.7	138 63.0	28 12.8	4 1.8	9 4.1
	2人(N=195)	19 9.7	45 23.1	102 52.3	21 10.8	6 3.1	2 1.0
	3人以上 (N=125)	12 9.6	40 32.0	53 42.4	15 12.0	5 4.0	0 0.0

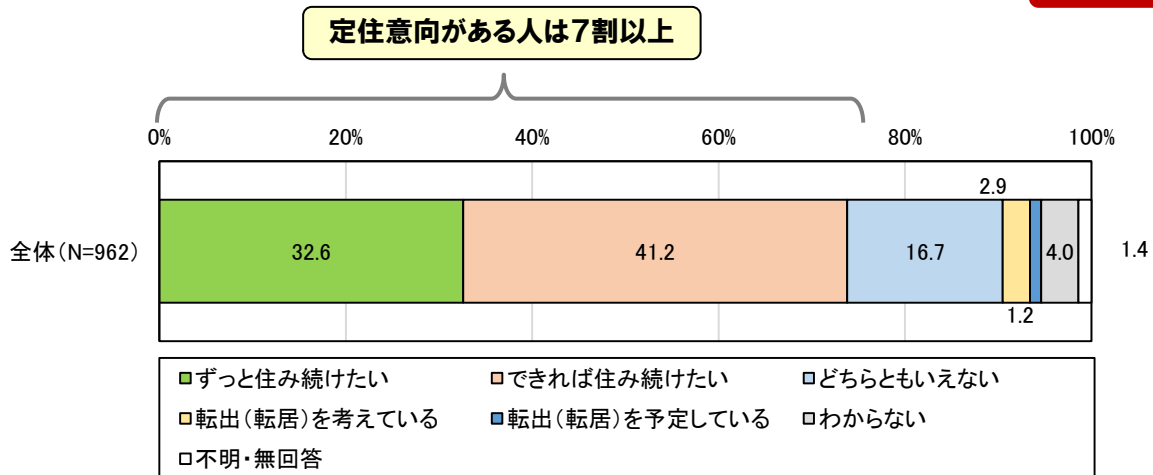
資料：第2次たつの市総合計画等改訂のための市民アンケート調査（令和3年度実施）

～定住意向はどの程度あるのか～

たつの市に『住み続けたい』が7割以上、『転出する』は1割未満です。年齢別では『住み続けたい』は18～19歳で42.9%、20～29歳で55.4%とほかの年代よりも低くなっています。

■ 定住意向

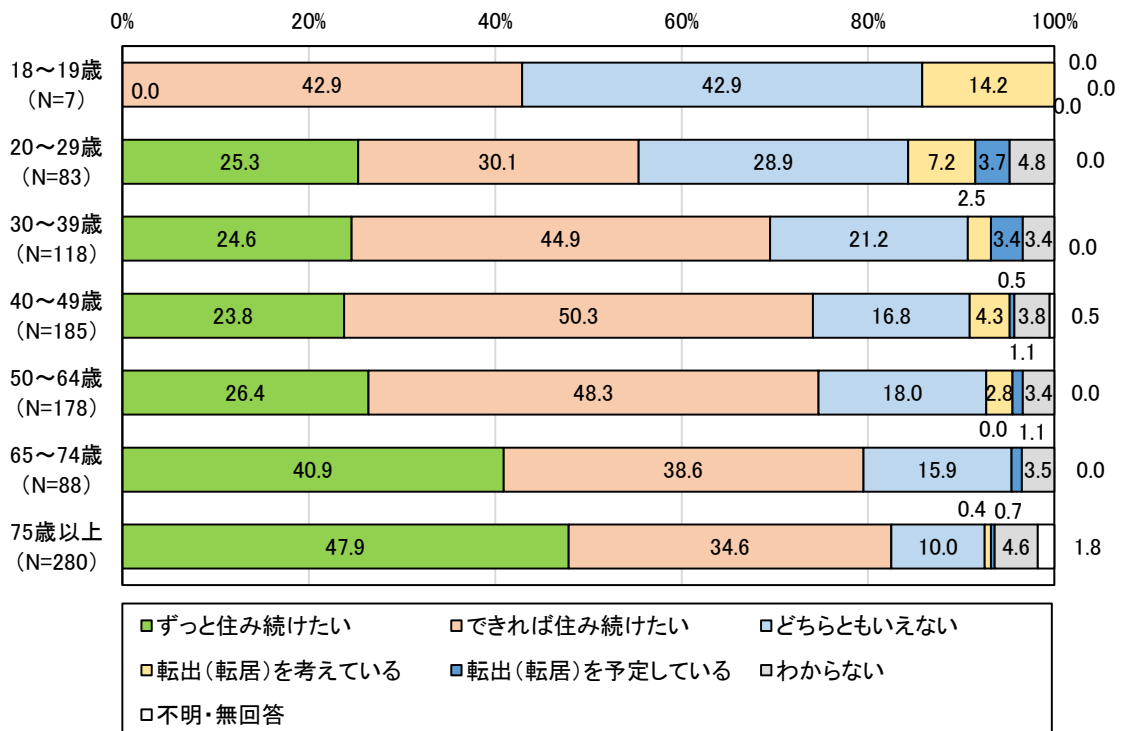
アンケート
調査より



資料：第2次たつの市総合計画等改訂のための市民アンケート調査（令和3年度実施）

■ 定住意向（年齢別）

アンケート
調査より



資料：第2次たつの市総合計画等改訂のための市民アンケート調査（令和3年度実施）

～働く場の確保は移住・定住促進につながるか～

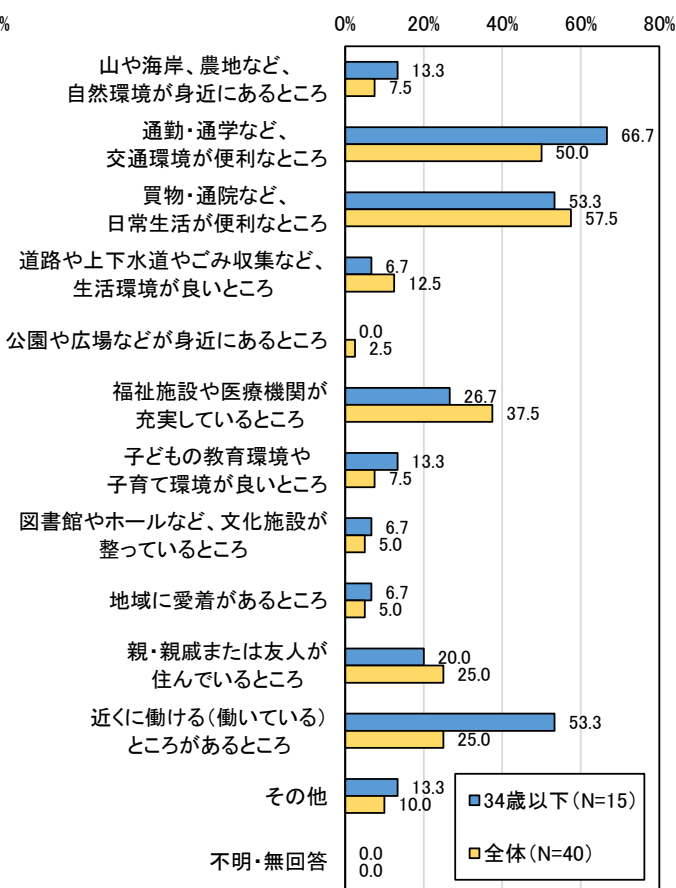
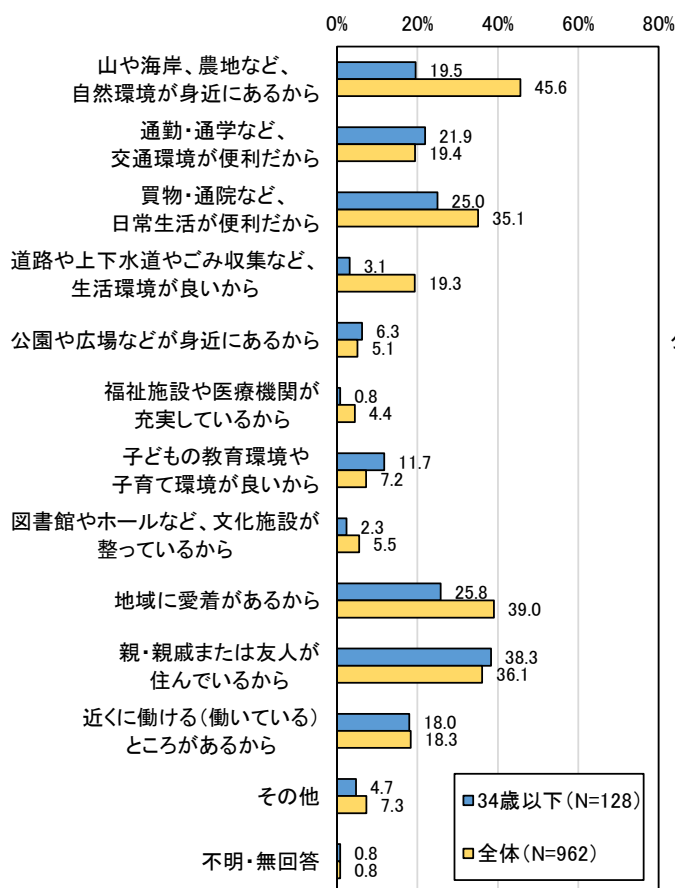
今後も市内に住み続けたいと回答した方々の理由としては、「親・親戚または友人が住んでいるから」が多い一方で、「近くに働ける（働いている）ところがあるから」はあまり高くありません。

一方で、転出（転居）先を選ぶ理由としては、「近くに働ける（働いている）ところがあるところ」の回答が高くなっているほか、「通勤・通学など、交通環境が便利なところ」も高くなっており、市内あるいは近隣市町での就職に対する関心があまり高くないことがうかがえます。

■住み続けたい理由

■転出（転居）先を選ぶ基準

アンケート
調査より



資料：第2次たつの市総合計画等改訂のための市民アンケート調査（令和3年度実施）

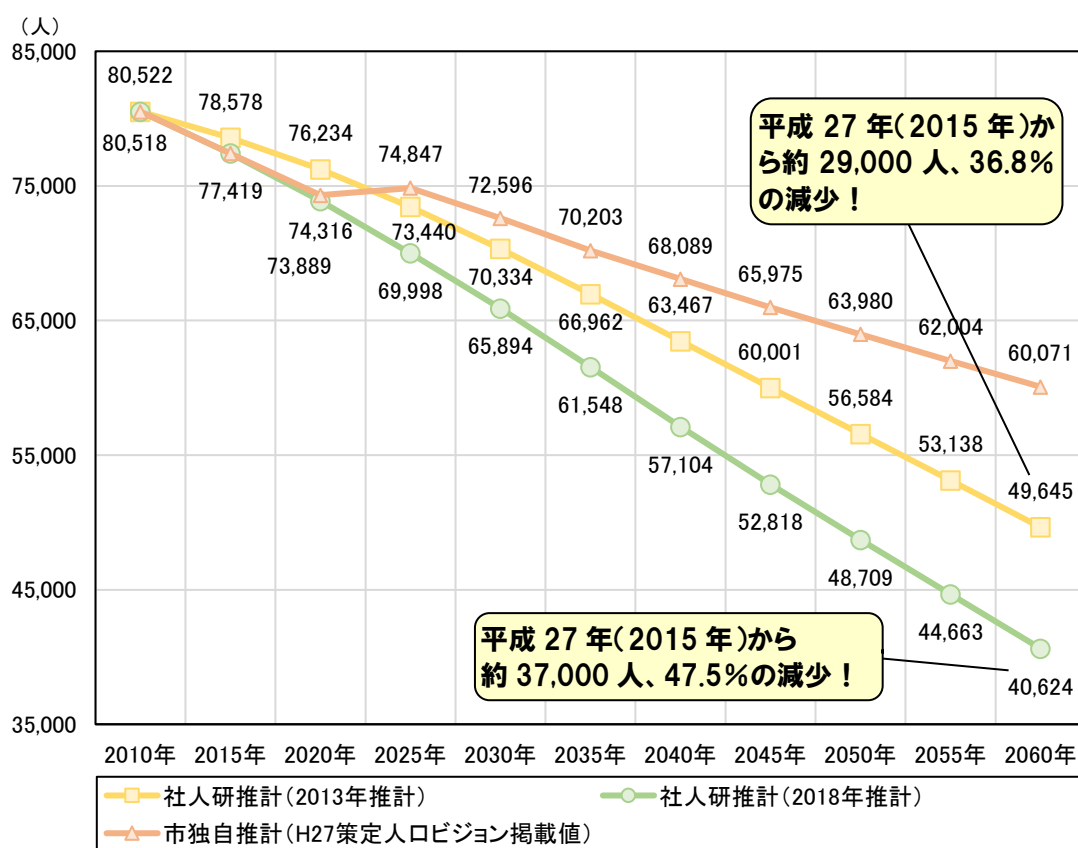
第 3 章 将来人口のシミュレーション

1 将来人口推計

～総人口の推計～

人口動態を把握するための将来人口推計では、総人口が今後減少を続ける見込みとなっています。国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という）が 2013 年に公表した推計では、2045 年で 60,001 人、2060 年で 49,645 人となっていました。2018 年に公表した推計では、2045 年で 52,818 人、2060 年で 40,624 人となっており、減少速度が進行した予測となっています。

■ たつの市の人口の長期的見通し（人口総数）

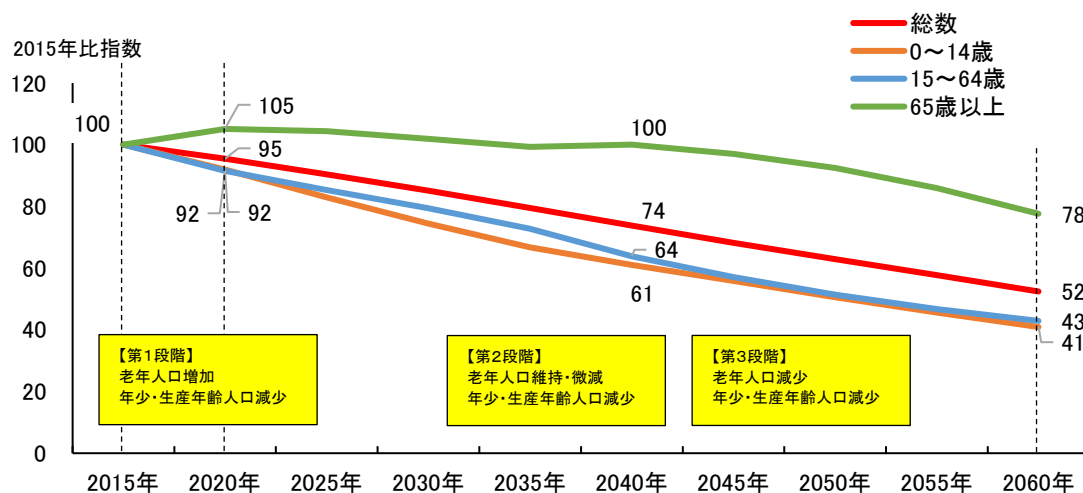


※市独自推計（H27 策定人口ビジョン掲載値）は、2010 年～2020 年の値を国勢調査結果に変更している

～人口減少段階の分析～

社人研推計によると、令和2年（2020年）までは老年人口が増加する「第1段階」となっていますが、以降、「第2段階」になり、令和22年（2040年）で老年人口は約5%、生産年齢人口は約30%、年少人口は約35%減少する予測です。令和27年（2045年）以降は老年人口も一貫して減少する予測となっており、これ以降、老年人口・生産年齢人口・年少人口いずれも減少傾向となる「第3段階」となる見込みです。

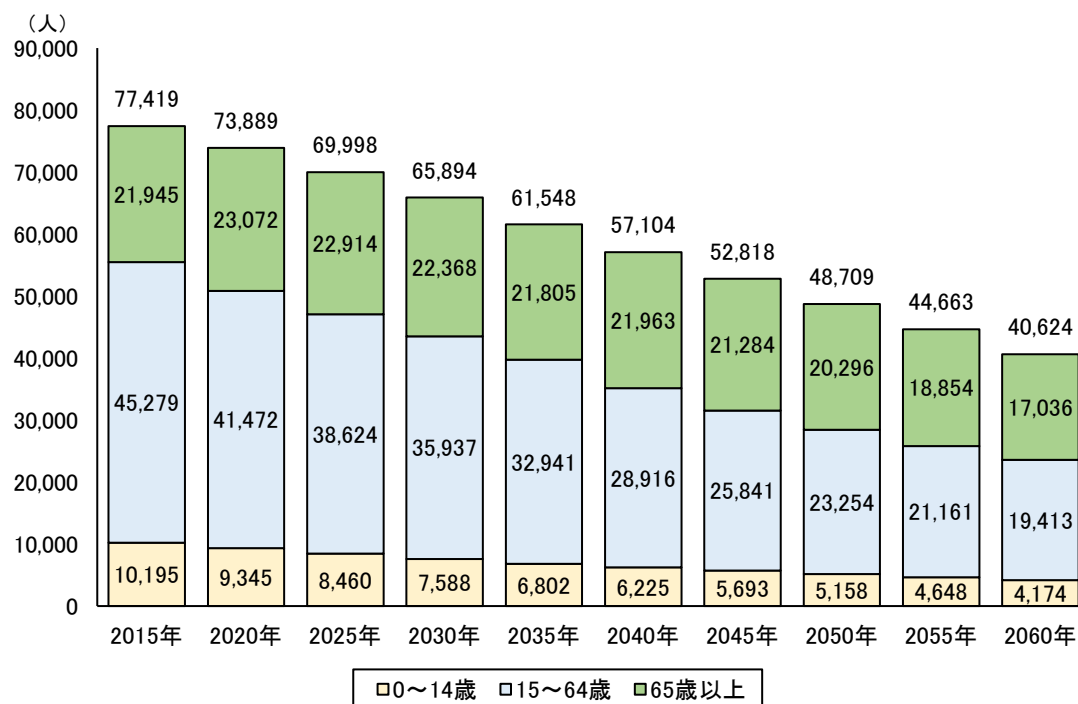
■人口減少段階の分析（社人研推計（2018年推計））



人口減少段階

人口減少段階は、一般的に「第1段階：老年人口増加＋生産年齢・年少人口減少」「第2段階：老年人口維持・微減＋生産年齢・年少人口減少」「第3段階：老年人口減少＋生産年齢・年少人口減少」の3つの段階を経て進行するとされています。

■年齢3区分別推計人口（社人研推計（2018年推計））



2 自然増減・社会増減の影響度の分析

～自然増減・社会増減の影響～

自然増減・社会増減の影響度を分析するため、社人研推計を基本に2つの仮定を行いました。本市では、自然増減の影響度「3」、社会増減の影響度「3」と、両方が影響を与えると予測され、出生率の向上と転出抑制・転入増加とにも取り組んでいく必要があります。

「出生率上昇」 パターン	合計特殊出生率が令和12年(2030年)までに人口置換水準(2.07)まで上昇すると仮定した場合
「出生率上昇+移動均衡」 パターン	「出生率上昇」に加え、移動がゼロ(均衡)で推移すると仮定した場合

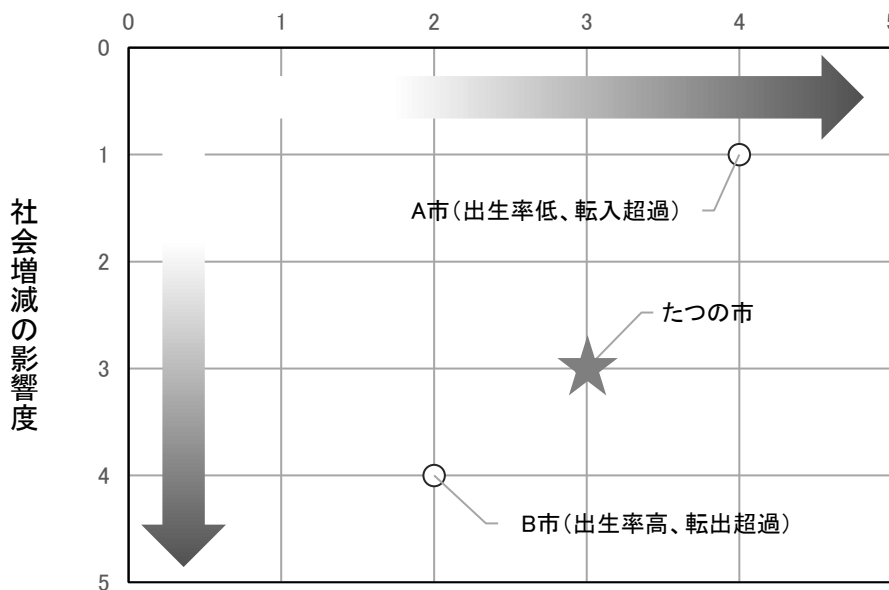
■自然増減、社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減 の影響度	「出生率上昇」の令和27年(2045年)推計人口=56,717人 「社人研推計」の令和27年(2045年)推計人口=52,818人 ⇒56,717人/52,818人=107.4%	3
社会増減 の影響度	「出生率上昇+移動均衡」の令和27年(2045年)推計人口=67,393人 「出生率上昇」の令和27年(2045年)推計人口=56,717人 ⇒67,393人/56,717人=118.8%	3

※自然増減の影響：1(100%未満)、2(100～105%)、3(105～110%)、4(110～115%)、5(115%以上)

※社会増減の影響：1(100%未満)、2(100～110%)、3(110～120%)、4(120～130%)、5(130%以上)

自然増減の影響度



～人口構造への影響～

(1) 推計結果ごとの人口増減率

「社人研推計」と比較し、「出生率上昇」では「0～14 歳人口」の減少率は小さくなり、「出生率上昇+移動均衡」では、増加に転じます。「15～64 歳人口」は、減少率が「社人研推計」と「出生率上昇」で大きな差はみられませんが、「出生率上昇+移動均衡」では、減少率が小さくなることがわかります。

■ 集計結果ごとの人口増減率

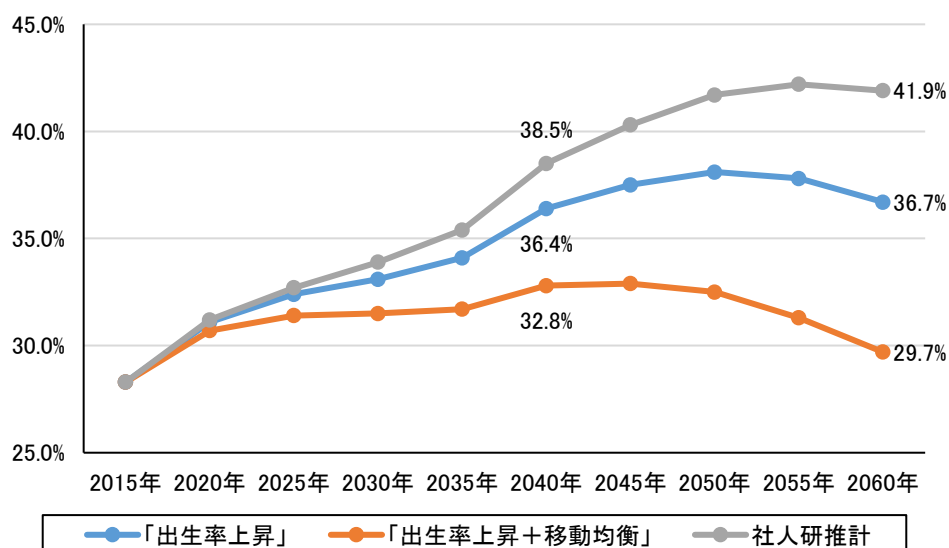
単位：％

区 分		総人口	0～14 歳人口		15～64 歳人口	65 歳以上人口	20～39 歳女性人口
				うち 0～4 歳人口			
2015 年 → 2045 年 増減率	社人研推計	-31.8%	-44.2%	-45.4%	-42.9%	-3.0%	-46.8%
	出生率上昇	-26.7%	-20.0%	-18.4%	-39.8%	-3.0%	-42.9%
	出生率上昇 + 移動均衡	-13.0%	2.6%	13.5%	-23.3%	1.2%	-18.5%

(2) 老年人口比率の変化

「社人研推計」では老年人口比率が、令和 42 年（2060 年）に 41.9%になる見込みとなっていますが、出生率上昇と社会動態の改善を図ることが高齢化抑制にもつながることがうかがえます。

■ 老年人口比率の長期推計



(3)若年女性の減少率

社人研推計では若年女性の減少率が、令和 27 年（2045 年）で 46.8%、令和 42 年（2060 年）で 60.5%減少する見込みとなっていますが、「出生率上昇＋移動均衡」により、社会動態の改善を図ることで若年女性の減少率を縮小することが可能であることがうかがえます。

■若年女性の減少率

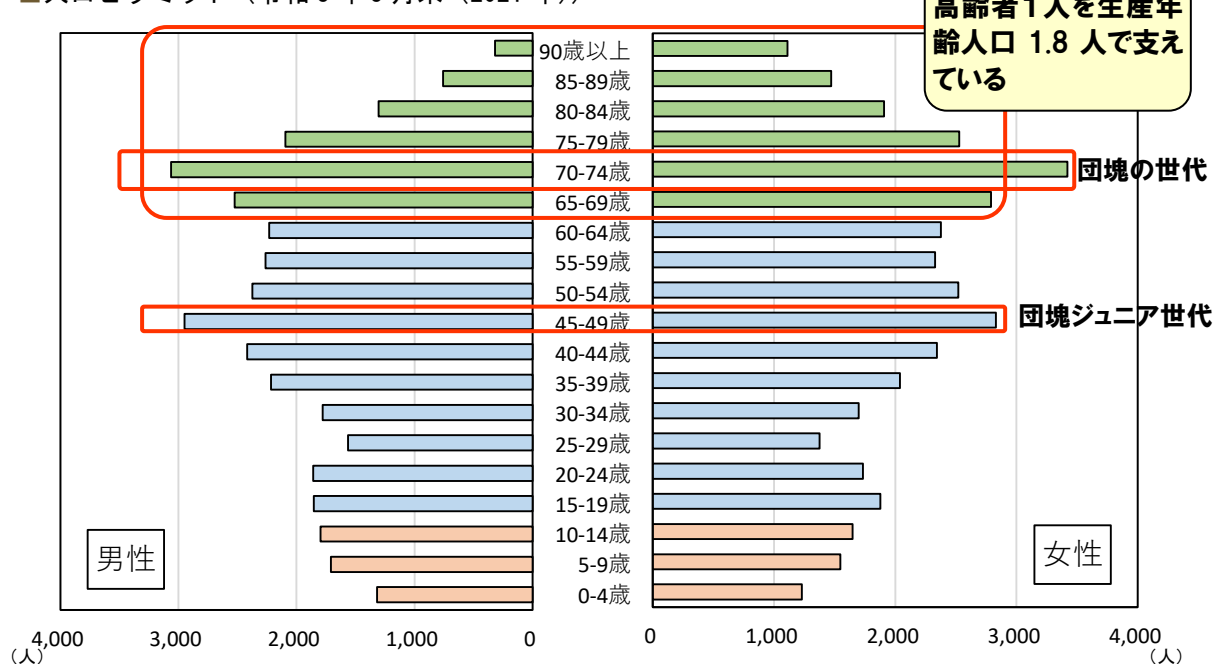
	2015年	2045年		2060年	
	20-39歳女性人口	20-39歳女性人口	減少率（2015→2045）	20-39歳女性人口	減少率（2015→2060）
社人研推計	7,668	4,081	-46.8%	3,030	-60.5%
出生率上昇	7,668	4,383	-42.8%	4,107	-46.4%
出生率上昇 ＋移動均衡	7,668	6,248	-18.5%	6,754	-11.9%

3 人口の変化が地域の将来に与える影響と対応策

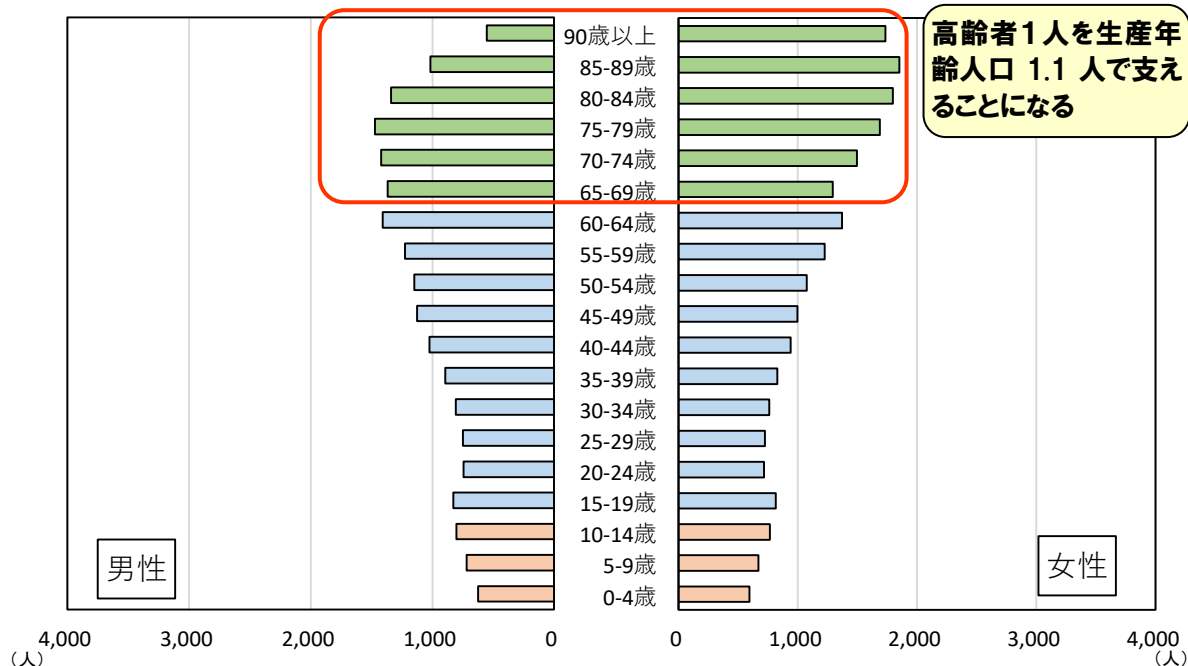
～人口構造の変化～

人口ピラミッドをみると、令和3年（2021年）は、生産年齢人口は老年人口の2倍を下回っています。社人研推計によると、令和42年（2060年）には生産年齢人口が更に減少し、人口ピラミッドが下すぼみになり、年少人口・生産年齢人口は大きく減少し、高齢者1人を生産年齢人口1.1人で支えることになります。

■人口ピラミッド（令和3年3月末（2021年））



■人口ピラミッド（社人研推計：令和42年（2060年））



～各分野への影響～

(1)地域経済への影響

人口減少や人口構造が変化することで、地域経済全体が縮小し、雇用の減少だけでなく、商業施設、公共交通などの撤退による買い物難民や交通空白地の発生など、人口減少のさらなる加速が懸念されます。労働力の供給、消費の牽引層である若年層の減少により、本市の強みである製造業においても労働力不足や生産量の低下が想定され、第一次産業では、従業者の高齢化や後継者不足などがさらに深刻になるおそれがあります。

(2)市民生活への影響

人口減少、少子・高齢化により、防犯・防災対策、地域行事や共同施設の維持管理の分担など、地域を支える活動に支障を来たすことが予想されます。一部の地域では地域コミュニティの維持が困難になり、地域の活力がさらに低下することが懸念されます。

(3)子育て環境への影響

少子化により、子育て家庭同士の交流が持ちづらくなり、子育て中の母親などが地域で孤立してしまうケースも懸念されます。また、核家族化により、祖父母からのサポートを受けられないため、子育ての負担が大きくなっています。子どもの減少により、幼稚園や保育園、小中学校は、小規模化が進み、児童・生徒数、クラス数が減少することで、学校行事や部活動等の集団活動の実施が困難になる可能性があります。

(4)市財政への影響

人口減少や人口構造の変化により、高齢化による介護や医療などの社会保障関係経費が増大し、今後もこの流れは加速すると予測されることから、行政サービスの質と量の維持が困難となります。

(5)公共施設・社会インフラへの影響

人口増加に合わせて整備してきた公共施設・社会インフラの老朽化が進んでおり、更新に多額の費用が必要となることを見込まれます。さらなる税収減の中で、これまでと同様に維持し続けることは困難であり、これからの市民生活に見合った維持・管理のあり方へと見直しを行っていく必要があります。

～人口の将来展望に向けた対応策（方向性）～

（1）雇用創生～新経済戦略によりしごとを創出する～

若年層の市外への人口流出を抑制し、定住を促すとともに、一旦市外に出た人が再び本市に戻ってくることができるよう、市外からの企業誘致、本社等の移転誘致の促進や、市内での創業や起業等、次の世代のチャレンジを後押しすることにより、新たな雇用を創出し、人々が集う活気あるまちづくりを進めます。

第1次産業のブランド化や高付加価値化、販路拡大を支援し、生産性を高め、稼ぐ力の向上を図り、安定した所得と雇用を創出します。

更に、就業支援や女性が働きやすい環境づくりに向けた取組への支援等、だれもが働き続けられ、活躍できる社会の実現に向け取り組みます。

（2）人口還流～定住促進・観光戦略により「たつのファン」をつくる～

重要伝統的建造物群保存地区や日本遺産の北前船関連文化財等、本市ならではの地域資源の活用や、「子育てするなら たつの市」として充実した支援策を市内外にPRし、移住・定住を促進するとともに、交流人口も含めて本市を訪れる人の流れを創出し、人口の流出抑制や流入促進を図ります。

子育て世代や若者に移住先として選ばれる魅力づくりや情報発信、移住体験の提供、空き家、空き店舗の利活用、テレワークをはじめとした新しい働き方に対応できる環境づくり等に取り組み、地方回帰の高まりを好機とした新しい人の流れを生み出します。

また、シティプロモーションや体験型ツーリズム、イベントの実施などの観光振興や、観光資源のブランド化、来訪者の受け入れ体制の充実による交流人口の増加を図るとともに、将来的な移住者の増加にもつながることが期待される「関係人口」についても創出、拡大に取り組みます。

（3）若者未来～若者応援戦略により希望を叶える～

結婚に向けた出会いのきっかけづくりを行うとともに、出産や子育てへの経済的支援や相談支援等、地域全体で子育てを支える社会づくりにより、子どもを生み・育てやすい環境づくりを進め、結婚・出産・子育ての希望を叶えることができるよう、切れ目のない支援を行います。

また、小・中一貫教育の推進や地域との連携による学校支援体制の構築、英語教育やICT教育等、グローバル化や社会の変化に対応できる人材の育成を行います。

（4）地域活力～まち賑わい戦略により活力ある地域をつくる～

少子・高齢、人口減少社会の中、多様化する地域の課題解決に向け、市民や事業者、行政などの多様な主体が連携し、市民が住み慣れた地域の中で、健康でいきいきと安心して暮らせる持続可能なまちづくりを進めます。

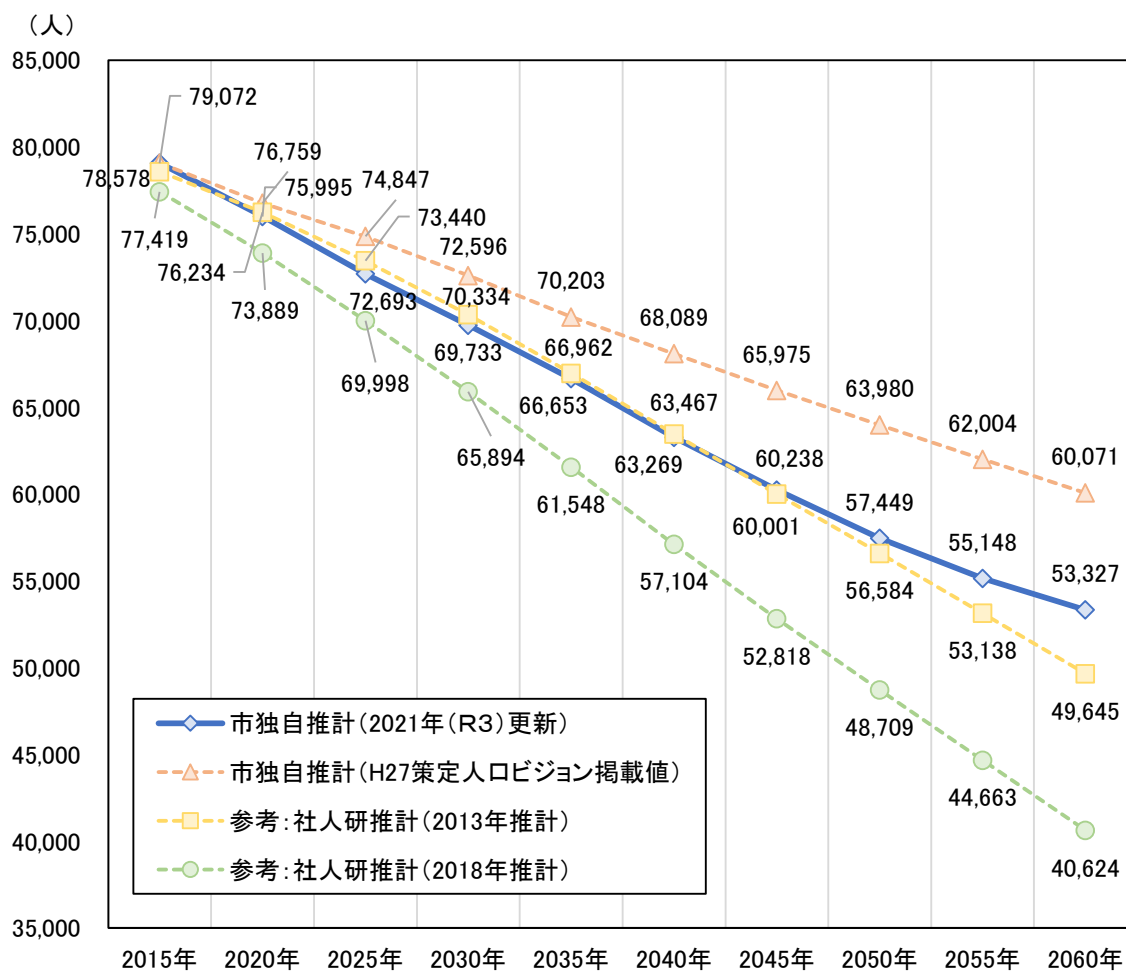
地域の実情等を踏まえた持続可能でだれもが移動しやすい地域公共交通ネットワークを充実し、公共交通サービスと交通結節点の整備による利便性の向上を図るとともに、兵庫県・近隣市町との連携による行政区域を越えたスケールメリットを生かした市民サービスの充実を図ります。

更に、DXの推進による地域課題の解決や地域の魅力の向上、また、持続可能な地域社会づくりに向け、脱炭素化・SDGsを目指した取組を促進します。

第4章 人口の将来展望

1 将来展望人口

人口の将来展望を検討するため、本市独自の推計を行いました。



2 将来展望における条件設定

4つのパターンを推計した条件は次のとおりです。

(1)推計における諸条件

	市独自推計 (2021年(R3)更新)	現行市人口 ビジョン掲載値	社人研推計 (2013年推計)	社人研推計 (2018年推計)
生存率	2016年～2021年の住民基本台帳及び人口移動調査各歳別報告書から算出した数値を2060年まで一定で設定	2010年～2015年の住民基本台帳及び人口移動調査各歳別報告書から算出した数値を2060年まで一定で設定	社人研「将来の生存率、純移動率、子ども女性比と0-4歳性比」『日本の地域別将来推計人口』(平成25年3月推計)」における本市の値を採用	社人研「将来の生存率、純移動率、子ども女性比と0-4歳性比」『日本の地域別将来推計人口』(平成30(2018)年推計)」における本市の値を採用
合計 特殊 出生率	段階的に上昇させ、2040年に1.80、以降は一定で設定	段階的に上昇させ、2040年に2.07、以降は一定で設定	上記資料における本市の子ども女性比を採用 (合計特殊出生率1.43(2015年)、1.39(2020年)、1.37(2025年以降)程度に該当)	上記資料における本市の子ども女性比を2060年まで一律に採用 (合計特殊出生率1.53程度に該当)
移動率	2016年～2021年の住民基本台帳及び人口移動調査各歳別報告書から算出した数値を基準とする。2022年以降、転出超過層に対しては、5年ごとに前期間の純移動率に0.5を乗算し、2040年以降は0で推移する条件で設定。また、転入超過層については純移動率を現時点実績で固定	2010年～2015年の住民基本台帳及び人口移動調査各歳別報告書から算出した数値を基準とする。2021年以降、転出超過層の移動率を0.5倍に縮小、2036年以降、進学・就職世代を除き、移動率を均衡させ、その後は一定で設定	上記資料における本市の値を採用 (2005年～2010年の国勢調査に基づく移動実績から各年の移動率を算出し、その人口移動傾向が2060年まで継続するものとして仮定値を設定)	上記資料における本市の値を採用 (2010年～2015年の国勢調査に基づく移動実績から各年の移動率を算出し、その人口移動傾向が2060年まで継続するものとして仮定値を設定)

なお、現行市人口ビジョン掲載値については、兵庫県の社会増対策による加算を加えて算出しています。設定条件及び加算値は以下のとおりです。

	現行市人口ビジョン掲載値
県の社会増対策による加算	・県が2020年までに目指す東京圏、大阪府からの20代（年間7,500人）、ファミリー層（年間400人）、壮年層（年間400人）の転入者目標に、県全体に占める本市の人口割合を乗じた年間約75人分を加算 ・2021年以降、上記人数を総人口の逓減率に合わせて減少させ加算 ・2026年以降、20代、ファミリー層は移動率の半減に合わせて加算人数を0.5倍として設定

	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
若年層（20代）	326	311	150	143	135	128	121	113	106
ファミリー層（30代）	30	28	13	13	12	11	11	10	9
壮年層（50代）	17	17	16	15	14	14	13	12	11
計（5年間）	373	356	179	171	162	153	144	136	127
1年あたり	75	71	36	34	32	31	29	27	25

※端数を含むため、各年代の内訳と合計が一致しない場合がある

（2）合計特殊出生率の設定

	2015	2025	2030	2035	2040	2060
市独自推計 （2021年（R3）更新）	1.53	1.60	1.67	1.73	1.80	1.80

(3)移動率の設定

2022 年以降の人口を算出する際には、以下の条件を採用しています。

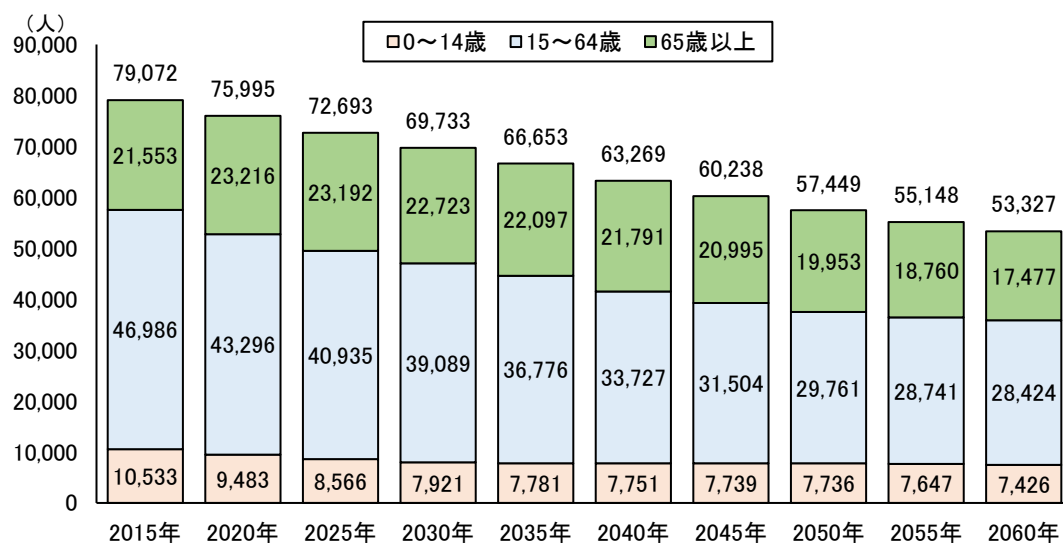
- 転出超過層の純移動率が 2040 年時点で 0 に近づくよう、5 年ごとに前年の純移動率に 0.5 を乗算し、2040 年以降は 0 で推移
- 転入超過層の純移動率を固定

転出超過層に 0.5 を 乗算する期間										これ以降は純移動率を固定	
	基準	→2026年	→2030年	→2035年	→2040年	→2045年	→2050年	→2055年	→2060年		
男性											
0-4歳→5-9歳	0.042	0.042	0.042	0.042	0.042	0.042	0.042	0.042	0.042	0.042	0.042
5-9歳→10-14歳	0.011	0.011	0.011	0.011	0.011	0.011	0.011	0.011	0.011	0.011	0.011
10-14歳→15-19歳	-0.031	-0.015	-0.008	-0.004	-0.002	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
15-19歳→20-24歳	-0.108	-0.054	-0.027	-0.013	-0.007	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
20-24歳→25-29歳	-0.168	-0.084	-0.042	-0.021	-0.010	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
25-29歳→30-34歳	-0.075	-0.038	-0.019	-0.009	-0.005	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
30-34歳→35-39歳	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003
35-39歳→40-44歳	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
40-44歳→45-49歳	0.012	0.012	0.012	0.012	0.012	0.012	0.012	0.012	0.012	0.012	0.012
45-49歳→50-54歳	-0.005	-0.002	-0.001	-0.001	-0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
50-54歳→55-59歳	0.017	0.017	0.017	0.017	0.017	0.017	0.017	0.017	0.017	0.017	0.017
55-59歳→60-64歳	0.014	0.014	0.014	0.014	0.014	0.014	0.014	0.014	0.014	0.014	0.014
60-64歳→65-69歳	-0.001	-0.001	-0.000	-0.000	-0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
65-69歳→70-74歳	0.006	0.006	0.006	0.006	0.006	0.006	0.006	0.006	0.006	0.006	0.006
70-74歳→75-79歳	0.022	0.022	0.022	0.022	0.022	0.022	0.022	0.022	0.022	0.022	0.022
75-79歳→80-84歳	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030
80-84歳→85-89歳	0.032	0.032	0.032	0.032	0.032	0.032	0.032	0.032	0.032	0.032	0.032
85-89歳→90-94歳	-0.038	-0.019	-0.010	-0.005	-0.002	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
90-94歳→95歳以上	0.053	0.053	0.053	0.053	0.053	0.053	0.053	0.053	0.053	0.053	0.053
女性											
	基準	→2026年	→2030年	→2035年	→2040年	→2045年	→2050年	→2055年	→2060年		
0-4歳→5-9歳	0.055	0.055	0.055	0.055	0.055	0.055	0.055	0.055	0.055	0.055	0.055
5-9歳→10-14歳	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001
10-14歳→15-19歳	-0.002	-0.001	-0.000	-0.000	-0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
15-19歳→20-24歳	-0.150	-0.075	-0.037	-0.019	-0.009	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
20-24歳→25-29歳	-0.197	-0.098	-0.049	-0.025	-0.012	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
25-29歳→30-34歳	-0.072	-0.036	-0.018	-0.009	-0.004	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
30-34歳→35-39歳	-0.003	-0.001	-0.001	-0.000	-0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
35-39歳→40-44歳	0.008	0.008	0.008	0.008	0.008	0.008	0.008	0.008	0.008	0.008	0.008
40-44歳→45-49歳	-0.005	-0.002	-0.001	-0.001	-0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
45-49歳→50-54歳	-0.007	-0.004	-0.002	-0.001	-0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
50-54歳→55-59歳	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
55-59歳→60-64歳	0.008	0.008	0.008	0.008	0.008	0.008	0.008	0.008	0.008	0.008	0.008
60-64歳→65-69歳	0.007	0.007	0.007	0.007	0.007	0.007	0.007	0.007	0.007	0.007	0.007
65-69歳→70-74歳	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
70-74歳→75-79歳	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003
75-79歳→80-84歳	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004
80-84歳→85-89歳	0.023	0.023	0.023	0.023	0.023	0.023	0.023	0.023	0.023	0.023	0.023
85-89歳→90-94歳	-0.012	-0.006	-0.003	-0.001	-0.001	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
90-94歳→95歳以上	0.119	0.119	0.119	0.119	0.119	0.119	0.119	0.119	0.119	0.119	0.119

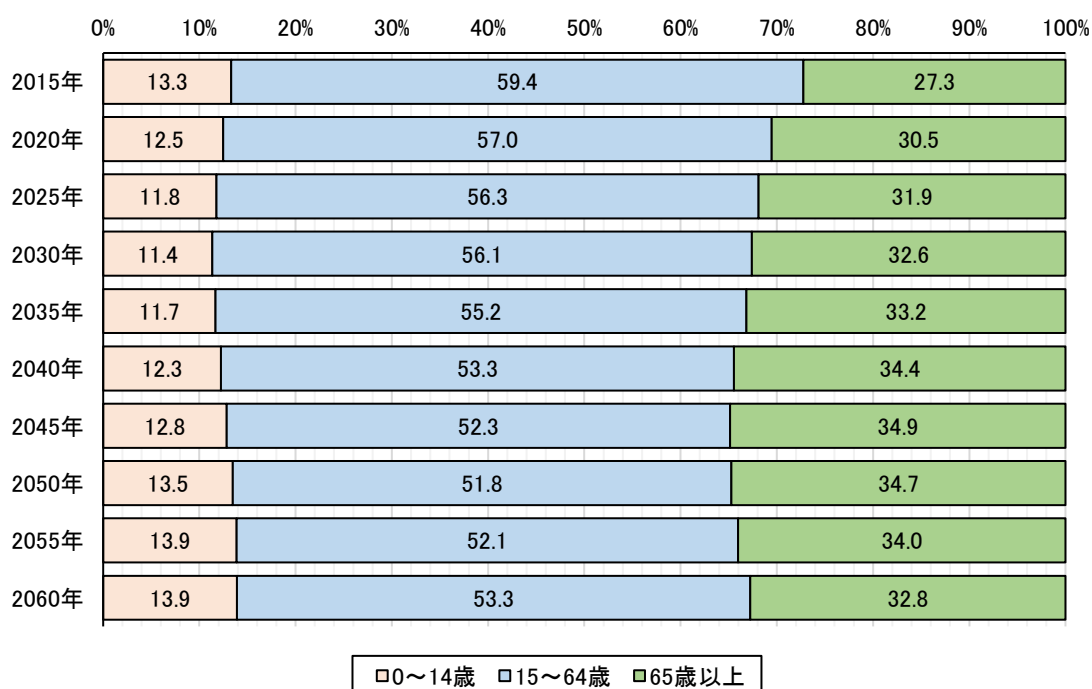
3 目標人口

人口ビジョンにおいて設定する目標人口は市独自推計を採用し、合計特殊出生率の向上、進学・就職世代を除く世代の移動率の均衡、子育て支援策の充実等による転入促進を図り、令和42年(2060年)の目標人口は約53,000人とします。

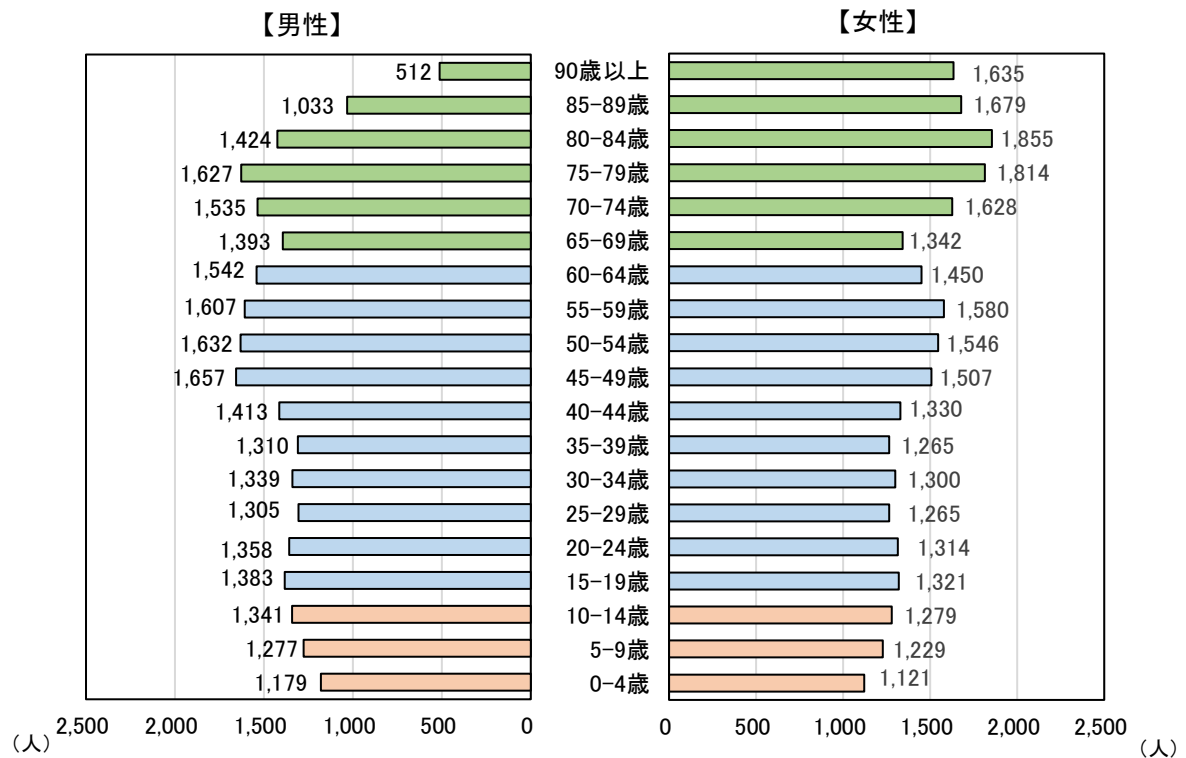
■ 年齢3区分別人口の推移



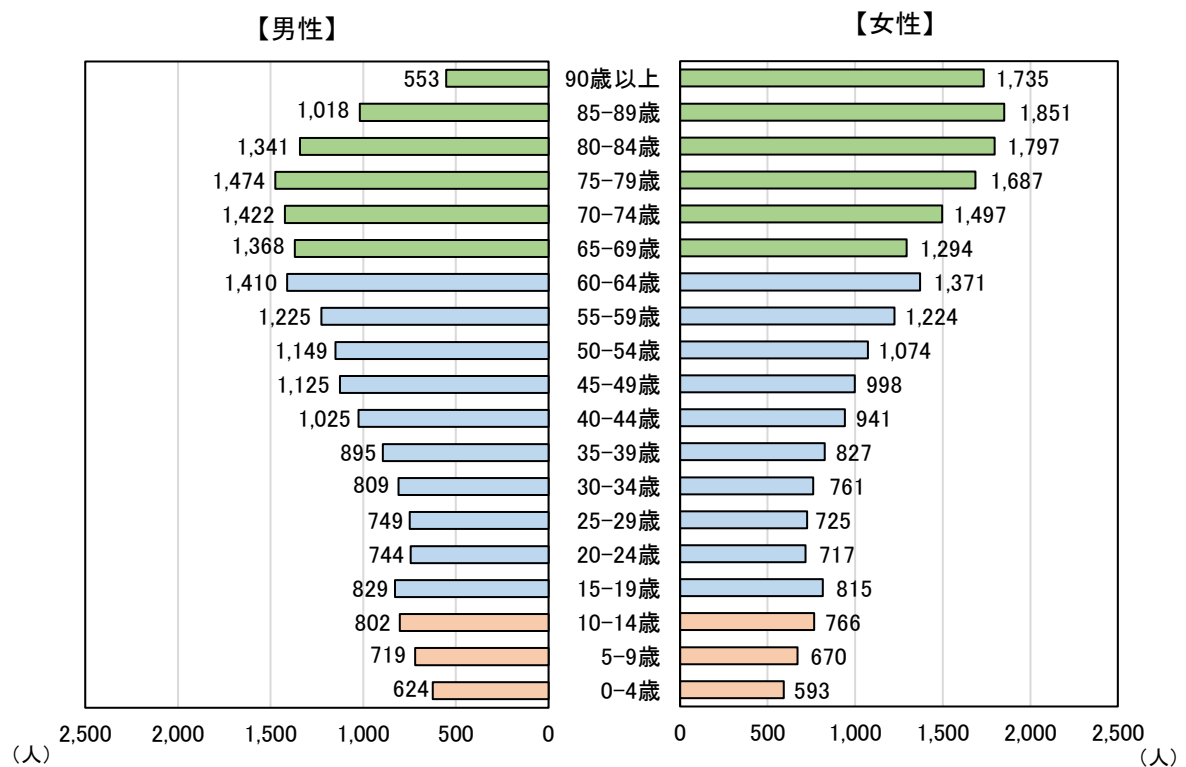
■ 年齢3区分別人口比率の推移



■人口ピラミッド（市独自推計：令和42年（2060年））



■人口ピラミッド（社人研推計：令和42年（2060年））



たつの市人口ビジョン

発行日 令和４年３月
発 行 たつの市
編 集 たつの市企画財政部企画課
たつの市龍野町富永 1005 番地 1